

## 第3章

### 郷土への誇りを育てるまちづくりの手法



### 3-1 中小都市におけるまちづくりの成功事例

本調査で対象となっている中小都市でのまちづくりの成功事例とよばれるものを取り上げ、その要因を整理する。対象としたのは、アメリカ、ドイツ、イタリア、デンマークの事例である。こうしたものはいずれも、地域の誇りを住民・市民がもつことができる仕組みを組み込もうとしており、住民の意識変革を積極的に進める方法を採用している。

#### 3-1-1 デービス市（アメリカ・カリフォルニア州）<sup>1</sup>

##### （1）概要

人口：64,348人

面積：26km<sup>2</sup>

大学：カリフォルニア大学デービス校（学生数3万人）

デービス市では以下のような内容の総合計画に基づき、スローな都市づくりを指向している。

1. 周辺とは異なる空間的アイデンティティをもつ小規模でコンパクトな都市を目指す
2. グリーンウェイ・システムを整備する
3. 中心市街地は歩行者優先とする
4. 近隣住区は小学校、公園、グリーンベルト、店舗を擁するように計画する
5. 多様な住宅タイプを供給する
6. 調和のとれた交通システムを整備する
7. 省エネルギーと省資源を実行する（建物、交通、リサイクル、水）
8. 様々な政策レベルで市民参加を実践する

まちづくりの中で実施されている主要なプロジェクトとしては以下のものが挙げられる。

1. ファーマーズ・マーケット
2. オープンスペースとグリーンベルト
3. 自転車都市「デービス」
4. オータナティブなコミュニティプロジェクト（ビレッジホームズやコハウジング<sup>2</sup>）

市のロゴマークが自転車となっているように自転車都市「デービス」は有名で、1993年に「自転車道路計画」を策定、80kmの自転車レーン、83kmの自転車専用道路が整備されており、市内道路総延長の1/3に自転車レーンが作られている。アメリカ全体では通勤交通の2%が自転車であるが、デービスでは17%となっている。

<sup>1</sup> 服部圭郎「アメリカ中小都市のまちづくり」学芸出版社 2007.12.10

<sup>2</sup> コレクティブ・ハウジングともいわれる。隣地との壁や塀をなくしたり、共同食堂なども住民の間で決定してつくられる。私的空間と共同空間を住民間で決めている。

## (2) 成功の原因

戦後のデービス市は、カリフォルニア州の他の自治体と比べて、何の特徴もない中小都市であった。すなわち、自転車を除けば、デービス市には他の自治体と差別化できる本当の意味での特徴的な地域アイデンティティは存在していなかった。そこに、環境意識の強いコミュニティとしての強烈的な地域アイデンティティが生まれたわけである。

その理由として、市内にあるカリフォルニア大学デービス校の存在や住民の学歴の高さから生まれる進歩的な住民の考えも挙げられているが、むしろ、新しい挑戦に取り組み、主要プロジェクトのひとつに挙げられているオータナティブな価値を具現化したというコミュニティの共有体験にあると考えられている。すなわち、こうした共有体験に共鳴する人々がこぞってデービス市に集まってきたのである。歴史的にみれば、1970年代から80年代の20年間でこうした進歩的な地域価値の共有を通じて、デービス市は進歩的で、環境意識の高いコミュニティとして強烈的なイメージを形成してきたのである。

米国の都市は、地域アイデンティティをしっかりと打ち出している。それは、そうした地域のライフスタイル価値に共鳴する人々が住みかを求めて移動するからである。デービス市は所得の高い、環境意識の高い人々の求めるライフスタイルを実現する環境を提供しており、大型ショッピングセンターは存在していない。他の都市で持つそうした機能の代わりに、デービス市では中小のこぎれいで文化的なレストランや人々が交流する場所を、中心市街地で提供している。ファーマーズ・マーケットも有機農業を営んでいる周辺の農業者と都市住民の交流や連携を促進させる明確な目的を持って設置されているのである。



図3-1-1 (1)  
デービスのビレッジホーム



図3-1-1 (2)  
通学路に面する住宅の裏庭

### 3-1-2 チャールストン市（アメリカ・サウスカロライナ州）<sup>3</sup>

#### （1）概要

人口：10,024人

面積：347 km<sup>2</sup>（15%が水面）

チャールストン市は、歴史保全という地域のポテンシャルを活かした都市政策を展開している。この根本には都市デザインという考え方がある。ジョセフライリー市長（31年間市長職にある）がリーダーとしてまちづくりを実行、全米でも評価される活力ある都市となっており、特徴的なものは以下の3点である。

1. 歴史的建造物、街並みというアイデンティティとなる資源をしっかりと保全したこと
2. 都市デザイン力を信じ、積極的に活用することで、アメニティに富む公共空間を創造したこと
3. 観光客でもビジネスでもなく、市民の利益を最優先することで、市民の都市への信頼、愛着を育てることに成功したこと

#### （2）成功の原因

成功の原因の大きなものは、長期にわたって市政をひっぱってきたジョセフライリー市長の揺るがない都市政策に対する一貫した考え方であり、それを支える問題意識の持った住民・市民の存在であると言われている。歴史保全の重要性については、「歴史建造物や伝統的な空間スケールを保全するたびに、将来の世代にセンス・オブ・プレイスという大切なものの継承に成功するのである」としてその大切さを啓蒙している。

また、住民・市民が幸福感を持つのは、単なる経済的利益ではなく、まちがもつ公共空間の豊かさであるという基本的な考え方を徹底させていることである。公共空間、すなわち、「建物の間の空間、歩道、街路、緑地等は市民が所有する民主主義的な空間であり、ダウンタウンは人々に公共空間への誇り、愛情、そして結びつきを与えなくてはならない」としている。さらにダウンタウンは壊れやすいエコシステムであるとし、市は注意深く管理しなければならないという基本的考えを持っている。そのため、ウォーターフロント公園を、「都市生活の緊張を緩和し、我々を元気づけ、平和と静養を供給する等の効用がある」ものとして捉え、ラジオの音を出すことやスケートボード、たばこやピーナッツの殻のポイ捨てを禁止するなど、厳しく管理している。駐車場についても、都市を傷つけるものとして、「見えない駐車場」「美しい駐車場」づくりを推進し、道路と建物の関係、歩行者導線を確認するための歩道整備、景観公害である広告掲示板の制限等が、きちんと行なわれている。

結論として言えることは、チャールストンの街並みが美しい理由は、その街並みに相応しい情熱的で確固たる意思を持つ人の存在である。

---

<sup>3</sup> 服部圭郎「アメリカ中小都市のまちづくり」学芸出版社 2007.12.10

### 3-1-3 バーリントン市（アメリカ・ヴァーモント州）<sup>4</sup>

#### （1）概要

人口：39,148 人

面積：40 km<sup>2</sup>

大学：周辺にはヴァーモント大学等 4 つの大学がある（1 万 6 千人）

バーリントン市がすばらしい都市として評価されているのは、その美しいランドスケープだけでなく、ヒューマンスケールのにぎわいに富む都市的なアクティビティが常に展開しているからである。その都市的アクティビティの焦点は、自動車を排除した歩行者専用道路のチャーチ・ストリート・マーケットプレイスである。チャーチ・ストリート・マーケットプレイスは、年間 300 万人の集客を誇っている。このチャーチ・ストリート・マーケットプレイスは、バーリントン市のアイデンティティを象徴している。「バーリントンのベランダ」と表現する人もいる。

#### （2）成功の理由

一般的に公共空間で欠けているのは、ディズニーランドのような維持管理のきめ細かさである。公共空間であっても、それを維持管理する組織が必要で、加えて歩行者専用道路の整備を成功させるためには、ヒューマンスケールの都市デザインの実施、コミュニティの利用施設の設置、公共交通でのアクセスの確保等が必要条件である。

バーリントン市の場合は、近郊に大型ショッピングセンターができることで危機意識が共有できたことも大きな成功要因である。ショッピングセンターとの差別化を徹底的に話し合い、「買い物」だけではなく、「体験」を前面に出し、「ダウンタウンはいつも何かが起こっているという場所」というコンセプトを具体化し、マーケティングしてきた。そして、オープンカフェ、屋台、大道芸人、店頭販売等、あらゆるアイデアを具体化している。

こうしたバーリントン市の地域アイデンティティ、誇りを具現化した中心市街地の形成をもたらしたのは、以下の 4 点であると考えられている。

1. 都心が市民にとって重要であると認識し、人々が集まる公共空間が必要であると考えて、行動したこと
2. 自動車を排除して、人間中心の公共空間を都心に創造したこと
3. 公共空間のデザインに力を入れ、特にその地域のセンス・オブ・プレイスを具現化するために力をいれたこと
4. 公共空間を維持管理する公的な独立した組織を設立したこと

---

<sup>4</sup> 服部圭郎「アメリカ中小都市のまちづくり」学芸出版社 2007.12.10



図3-1-3 (1) バーリントンのチャーチストリート・マーケットプレイス  
出所：チャーチストリート・マーケットプレイス HP より

### 3-1-4 ボルダー市（アメリカ・コロラド州）<sup>5</sup>

#### (1) 概要

人口：93,051人

面積：65km<sup>2</sup>

大学：コロラド大学（学生数3万人）

ボルダー市では、未開発地への新たな土地投機は自由な経済活動として許されるかもしれないが、その結果、コミュニティは多大なる損失を被る危険性があると考え、また、その対応として、将来、価値を生み出すことになる未開発地を保全すべきであるという基本的な考え方を持っている。オルステッド氏（アメリカ最高のランドスケープ・アーキテクトと言われる）は、特にシャタークア周辺の手つかずの自然を「ボルダーの極めて貴重な財産であり、・・・我々の文明がより発達すればするほど、このような自然の雄大さの価値が高まる。そのためにこの雄大な自然を保全することが重要であり、人間の手を加えないように管理することが重要である」と助言している。

こうした結果、ボルダーという都市の本質的な価値を見だし、その価値を保全するためには、私有地の利権を抑制することや、山麓を自然のままの状態に保全することの重要性を指摘している。また、成長管理政策を導入し、道路舗装に対する反対、建物の高さのコントロール、住宅数の抑制などを行っている。さらに、マイカー社会からの脱却を試み、ユニークなエコパス<sup>6</sup>という

<sup>5</sup> 服部圭郎「アメリカ中小都市のまちづくり」学芸出版社 2007.12.10

<sup>6</sup> バス利用促進のためにエコパスを発行。ボルダーのバスサービスがほとんど無料で利用可能。加えて、エコパス所有者には緊急時や病気の時、または不意の残業時に帰宅するためのタクシー代が無料になる「帰宅保障プログラム」がある。このプログラムを利用するためにはその利用日

公共交通機関の利用促進のためのツールも開発している。

## (2) 成功の理由

こうした成功は、自然を大事にするという望ましい都市像を共有し、市民が強い意思を持ってこれを実現するために継続的に努力をしてきたこと、こうした都市像を実現するために長期的、短期的な政策を立て、色々なアイデアを実践し、進化させてきたこと、地元商店主が大規模チェーン店に負けまいという意気込みを持っていたこととともに、地元商店の繁栄が地域の繁栄をもたらすという認識を市長と市民がしっかりと持っていることにあると考えられる。



図3-1-4 (1) ボルダール市の未開発地保護

出所：ボルダール市 HP より

### 3-1-5 スローシティ(イタリアを中心に10ヶ国100都市を越える都市ネットワーク)<sup>7</sup>

#### (1) 概要

スローシティは、1998年に開催されたスローフード協会年次総会の席で、ブラ市、グレーベ・イン・キアンティ市、オルビエト市、ポジターノ市の4市長が、スローフードの精神をまちづくりに適用しようとして始めた運動である。この運動を方向付けているのが「スローシティ憲章」であり、スローシティ認証地域を人口5万人以下としていること、州や地方の首都ではないこと、独自の食文化を持っていること、環境重視の姿勢を持っていることなどが条件とされており、経済活性化や観光誘致を直接目的としているものでなく、より良い住民生活を指向していることが特長である。

スローシティのコンセプトは、1990年代に郊外に流出した人口が市内に戻ってきたことから、歴史的に形成されたまちが新しい時代の生活に対応するにはどうしたらよいかを考えて、つくら

---

にバス、自転車、徒歩、もしくは乗り合いで会社に通勤していることが条件となる。(服部圭郎「アメリカ中小都市のまちづくり」学芸出版社 2007.12.10 より)

<sup>7</sup> 松永安光、徳田光弘、地域づくりの新潮流、彰国社、2007.9.30

れたものであるという<sup>8</sup>。

## （２）成功の原因

スローシティは、「幸せな生活を送っている市民が住むまちには、自然に人が集まる」という思想をもっており、市民の幸せな生活づくりに焦点を当てることが主旨であり、奇抜なことを行うことではない。

イタリアのグレーベ・イン・キアンティ市（人口 12,700 人）では、基本的にはこれまで築き上げてきた資産を維持し、それに関連して生活の質も変わっていくというスタンスで市の計画を見直している。そのため、特段の事業を行っているわけではないが、市内の肉屋の売り物であるチンタ・セネーゼ（シエナ産帯付き豚）を使ったサラミやソーセージが世界中から評価されて、まちおこしに貢献している。この豚はどんぐりや栗で育てられるが、生育期間が長く経済性に欠けるために途絶えていたものを再生したものである。この他にも特色ある食品を生産している。また、スローシティ宣言後は、移住希望者が増え不動産の値上がりも見られるという。

イタリアのオルビエト市では、財団法人の市立研究センターを設置し、自分たちの地域の建築、自然、産業、特に農業について、その特徴を自覚させる教育を行い、地元の特産物について教育をする食育も、重要な施策としている。

スローシティに加盟するためには審査があり、表 3-1-5（1）に示された評価表にもとづいてスローシティ協会が、適格性を審査することになっている。また、審査通過後も 3 年ごとにチェックを受けなければならない。これによって、一定の質を担保している。認定の指標として、環境政策、社会資本政策、都市生活のクオリティ、地元生産物の活用、ホスピタリティ、スローシティの意識向上等 6 項目、55 指標の認証項目が定められている。

こうしたスローシティの考えはこれまで埋もれていた絶滅寸前のもの、弱いもの、小さなものを引き上げようということが運動の原点にあるので、こうしたネットワークによる組織化はこれを実現するための非常に良い仕組みであると言える。

---

<sup>8</sup> スローシティの創始者であるステファノ・チミッキ氏（元オルビエト市長）のコメント（松永安光、徳田光弘、地域づくりの新潮流、彰国社、2007.9.30 より）

表3-1-5 (1) スローシティ認定の55指標

①環境政策	1	大気の高質向上と大気の状態についてコントロールするシステムがある	④地元の生産物の活用(奨励プラン)	1	あらゆる種類の特徴的な生産物の年間調査
	2	水質と水の配送についての規範がある		2	地域文化イベントを評価し、保存するプログラム
	3	堆肥生産一般、または家庭で堆肥生産についての新しい技術をプロモートし、普及させるための計画がある、行われている		3	効果的なロケーションにマーケットを開くことで地域の自然生産物のプロモーション
	4	公害についてコントロールするシステムや介入する計画がある		4	食教育プログラム
	5	代替エネルギーへの助成がある		5	町のレストランと学校食堂の質を向上させるための法律を伴う管理
	6	電磁波公害への対策をしている		6	有機農法への関心を高めるための教育
	7	騒音を管理するシステムがあり、対策している		7	地元特有の食品の保護
	8	美観を損ねる看板などの撤去対策がある		8	有機農法の発展を促すプランと高品質の生産物への認証制度
	9	EMAS、ISO9001、ISO14000、SA8000を導入している		9	伝統食の見直しプラン
	10	アジェンダ21に参加している		10	その土地の手工芸品とその製品を保護するためのイニシアティブ
②社会資本政策	1	整備された緑地がある	⑤ホスピタリティ(奨励プラン)	1	公共の場での広告、看板などが公正なものであるかどうかを監督する機関
	2	建物による障害のない歩道がある		2	国際的な記述の標識類の整備
	3	身体障害者のアクセス、利用可能な公共機関がある		3	観光案内所での指導プログラム
	4	代替交通機関の利用を促す設備がある		4	標識や口頭説明による観光ポイントの説明
	5	自由に利用できる公衆トイレがある		5	「スロー」なガイドをめざしたパンフレット
	6	中央・市外に限らない駐車場がある		6	ツーリスト・メニュー価格についての規制
	7	市役所の各オフィスの営業時間が統一されている		7	町中央近くに管理人のいる駐車場の設置
	8	パブリックリレーション・オフィスをもつ		8	イベントがある際にアクセスをよくするためのプラン
	9	市民がよりよく生活するためのコールセンターを開業している		9	スローシティの目的を達成するためのプラン
	10	市民の必要に合った商店の営業時間を設定するプランがある		⑥スローシティの意識向上(奨励プラン)	1
③都市生活の質	1	歴史的な美観地区、文化的歴史的価値を持つ作品をオリジナルな状態に保つための修復プログラムがある	2		町の書類(レターヘッドなど)にスローシティのロゴマークを入れる
	2	適切な治安保持のプログラムに守られながら、騒音による防犯装置の撤廃プランがある、もしくは行っている	3		この運動が広がっていくためのプログラムの用意
	3	公共施設におけるリサイクル可能な食器類の使用を奨励している	4		町ごとにスローシティのサイトをつくる
	4	ゴミ収集容器の適切な配置と決められた時間に回収作業が行われている	5		家庭生活を円滑にするためのプロモーション活動(レクリエーション、家庭での高齢者サービス)
	5	公共あるいは個人のスペースに香りの良い、環境に良い植物を植えることを奨励している	6		スローシティ計画を進めていくための経済プログラムの作成
	6	町レベルのインターネットを利用したネットワークが存在、あるいは利用されている	7		スローシティに関する情報は市内メディアのみならずナショナルレベルに及ぶことが望ましい
	7	環境に優しい材料を使った建築物が奨励されている	8		オピニオンリーダーたちとの協調と地元企業との提携によってスローシティの条件を満たしていく
	8	歴史的美観地区のステータスをあげる努力をし、そこへの交通アクセスをよくしている			

出所: 松永安光、徳田光弘、地域づくりの新潮流 彰国社 2007 p.178-179

### 3-1-6 コ・ガバナンス（共治）によるまちづくり（デンマークのまちづくり）<sup>9</sup>

#### （1）概要

まちづくりを見る場合、まちづくりを構成する要素を「風土的要素」「創造的要素」「コミュニティの要素」として捉えることで理解しやすくなる。

まちづくり = 風土的要素 + 創造的要素 + コミュニティの要素

我々の住むまちは、一定の地形や自然条件、自然環境で条件付けられているが、これに対応するための住民の共同努力の結晶として、特色ある暮らし方（四季の風習、言語や方言、自治や祭祀等）という一定の生活文化を育み、共同の絆をつくりあげてきた。こうした住民共通の生活スタイル、生活習慣を総称して風土と呼び、「風土的要素」を構成している。

「創造的要素」とは、まちは純粹に安定したものではなく、人為的に創造され、改造されるもので、生活の必要に対応した創造、再創造の動的なプロセスそのものを意味する。これによって、まちは開発、再開発が繰り返され、共通にアクセスできる社会資本が整備され、進化してきた。

「コミュニティの要素」とは、生活の共同の場であるまちが、その維持、運営のために共同の意思決定を必要とし、人々の意見を調整する政治の場が必要であることを意味する。そうした場が機能するためには、愛着を持って参加する「私たち」という意識が不可欠である。

デンマークで特に着目すべきは、この現代のまちづくりで最も重要な「コミュニティの要素」である。政治には「ガバナンス（自主統治）」と「ガバメント（政府統治）」がある。ガバメントは、支配・服従のタテの関係でこれが維持されているが、まちづくりの領域では、ガバメント型政治をガバナンス型（住民参加と結びついた協働、パートナーシップによる計画）へと変容させる民主化が進展してきた。デンマークでは、往々にして対立概念として捉えられる、こうしたガバメントとガバナンスが相補ってまちづくりを行うコ・ガバナンス（共治）という制度が実践されている。

#### （2）成功の原因

日本と同様アメリカでも、人々は集団で時間を過ごすより、私的な空間に引きこもる傾向にあり、社会関係資本の弱体化が進みつつあると言われている。そして、現在は、経済規模の大きさや個人主義の発達度が必ずしも良好な生活に結びつかないとする見方が広まってきている。こうしたことから、信頼、規範、ネットワークのような社会組織の諸特徴を意味する社会関係資本の維持・醸成が、まちづくりの目標に掲げられている。ところが、北欧にはアメリカのような社会関係資本の衰退、つながりの喪失と貧富などの社会格差は見られないと言われている。

その理由は、以下の三つに集約される。

1. 人々が団体結社を好み、自主的なつながりと社会関係資本を生んできた
2. そのつながりと社会関係資本そのものが政治的な役割を演じていること、すなわち、人々にとって「民主主義の学校」となっている

<sup>9</sup> 小池直人、西英子、福祉国家デンマークのまちづくり、かもがわ出版社 2007.12.20

3. 福祉や教育等の多様な分野で福祉国家の制度が社会の自主性を尊重しながら、そこにあるつながりを支援し、社会関係資本の創出を下支えしている

「大きな」福祉国家が活発な市民社会を育てていること、他方、市民的なつながりが旺盛な批判活動を含むことで福祉国家の民主主義の健全さを保証する関係になっていること、この国家と市民社会との好循環の構造が、社会関係資本の衰退を防止しているのである。

デンマークが教えてくれる根底の問題は、経済合理性の基になっている自律し自己決定する合理的な個人ではない、独自の共同・共生型人間の育成が必要であること、そのためには教育制度や政治等の政治的施策による環境整備が不可欠であるということである<sup>10</sup>。

### 3-1-7 地域の誇りによる地域活性化(ドイツの IBA エムシャーパークプロジェクト)

#### (1) 概要

IBA エムシャーパークは、かつて繁栄したルール工業地帯の再生を目論んだ地域活性化博覧会である。ドイツのデュッセルドルフの北東部に広がる 800 km<sup>2</sup> に及ぶ広大な地域を 10 年間で再生させるプロセスそのものを、「博覧会」という形で見せようというものである。地域の各都市が連合体をつくり、IBA エムシャーパーク公社を設立し、当該地域の再生計画とその実施管理監督を担当させた。

IBA エムシャーパーク公社の重要な役割は広報機能であり、また、地域開発の質を一定以上に保持するように各種プロジェクトの管理監督を行うことであった。地域再生のためには、いくつかの基本的なガイドライン（価値軸や評価軸）が示され、それに沿った開発プロジェクトが色々な主体からの提案で行われるというボトムアップアプローチが採用された。ガイドライン・プロジェクトとしては、7つの分野が想定された。最終的な都市のイメージそのものは与えず、そのプロセスで方向性について示す形で、まちづくりを進めようとしているところがユニークである。特に強調されたのは、水を中心とした環境保全と親水環境の創出、過去の歴史の再発見・保全による住民の誇りの自覚である。

- 1) エムシャー風致景観パーク
- 2) エムシャー水系システムのエコロジカルな改善
- 3) ライン・ヘルネ運河を市民の体験学習の場に
- 4) 歴史の証人としての産業文化財
- 5) 公園の中で働く
- 6) 新しい住まい方と住まい
- 7) 社会福祉、文化、スポーツ活動の新しい可能性

プロジェクトの計画段階で、最大限、理念やガイドラインに沿ったものにするための修正が行われるため、一つのプロジェクトでも多面的な相乗効果を生むことになる。例えば、歴史遺産の

---

<sup>10</sup> パットナムの社会関係資本の議論は社会関係資本と政治制度が分離され、共同や信頼関係が個人の自覚や自己選択に任されているという見方をとっている。

修復プロジェクトでは、未熟練労働者に対し、資格取得と合わせた就業の機会を与えたり、女性の地位向上のために、女性だけを対象にした建築コンペを開催したりするなどである。

## (2) 成功の原因

このプロジェクトが成功した要因は、IBA エムシャーパーク公社の指導者の力量が大きかったともいわれるが、そうした個人的な問題は別とすれば、以下の5つであると考えられる。

1. IBA エムシャーパーク公社という公的な組織が20人程度の職員に限定したことで、きちんとした開発哲学を相互に共有し事業を推進できたこと
2. 広報機能を重視し、住民や国内外の人にエムシャーパークの存在や事業、そしてその哲学を訴え続け、学習過程をその中に入れ込んだこと
3. 自らは事業の資金供給源とはならず、徹底して支援する機能に徹し、開発プロジェクトの質を保持することに努力し続けたこと
4. プロジェクトそのものは複合的な効果が出るように計画段階からきちんと仕組まれて、地域の社会的問題の解決をプロセスの中に織り込んだこと
5. 地域の人々の活性化を図るために、プロジェクトの発案を、住民や構成する自治体からのものとし、それらをブラッシュアップする方策をとったこと

IBA エムシャーパークは10年間の期間限定の展覧会であったが、現在も引き続き運営されている。エムシャー水系が、従来のドブ川から子どもたちが遊べるほどのものになったこと、地域住民が地域に誇りを感じるようになったことなどの効果が現れている。

## 3-2 国内での地域アイデンティティ構築事例

### 3-2-1 宮崎県綾町における取組

#### (1) 取組の概要

綾町では昭和 58 年に制定した「綾町憲章」に基づき、「照葉樹林都市・綾を基調とし、自然と調和した豊で活力に満ちた教育文化都市」を基本理念としてまちづくりに取り組んでおり、今日の綾町における「格」の大きな形成要因になっている。

綾町では、町土の 8 割を照葉樹林が占めているが、昭和 40 年に照葉樹林伐採計画が持ち上がり、これに反対する運動を当時の郷田町長自ら指導して計画断念に追い込んで以来、照葉樹林を町の「資源」と見なし、まちおこし運動が始まったのである。すなわち自然と共生を求めた町民全員参加のまちおこしである。

例えば、住民同士が得意の料理や工作物を持ち寄る自治公民館を拠点とした「一戸一品」運動や、町内の食料自給を高めるために始めた「一坪菜園」運動が特徴的である。最初は余剰作物を町民同士で交換するだけだったが、これらはやがて「綾町ブランド」として全国消費者の評判を呼ぶことになった。そして昭和 63 年、全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定して有機農法の先進地として全国的な知名度を得たのである。

照葉樹林も重要な観光資源と位置付け、世界一の高さである歩道吊り橋を架け、さらに、木造にこだわる綾城の再建などの施策も展開した。

そうした綾町の地域アイデンティティ形成により、東南アジアからも観光客も訪れるなど、年間 100 万人に達する観光客が訪れるようになっただけでなく、染織家等の芸術家が移住してきている。また、湧水を活かして酒造会社の工場や飲食施設を誘致するだけでなく、近年ではスポーツ合宿などの誘致も行われるようになっている。

#### <綾町の産業と資源>

綾町の資産は全国的にも類例のない照葉樹林と豊富な水資源である。同町は一带を照葉樹林に覆われた山岳地帯に囲まれ、見事な景観を映し出している。豊かな山林資源は豊かな水源を作り出し、天然の恵みを人びとの暮らしと生活に提供している。天然の景観を楽しむために近年、県内外からの観光客の数も増え、この 10 年間のデータを見ると、毎年 100 万人を越える観光客が県内・県外・全国各地から訪れており、最近では韓国や台湾等の外国人観光客も増えている。

天与の資産を活用した産業も活発である。観光業のほか、林業や農業も盛んであり、林業から派生する木工加工等、第二次・第三次産業が発展している。とくに囲碁、将棋盤の生産では全国的に知名度が高い。また近年、同町出身の陶芸家、染織家等が U ターンしてきて、同町に工房を設け、木工加工等を含め、同町に新しい風を巻き起こしている。

農業では有機農業が盛んである。農業の基本は自然循環機能を生かした取組により、その成果が着実に現れている。施設園芸・果樹が基本作物であり、消費者のニーズの高まりを背景として、全ての農家で減農薬栽培に取り組んでいる。また産直交流を通じ、消費者のニーズを拾い上げ、消費者の希望にそった作物を生産している。食の安全安心への関心が高まる中、同町では「自然生態系農業の認証マーク」を制度化し、全国的な「綾ブランド」の確立を目指す一方で、JAS 認

証システムの導入を始めた。

綾町の最大の資源は同町一帯に広がる照葉樹林である。同町の森林面積は町土の約 8 割を占める。この特性を生かし、同町では森林の保全と林業生産の発展に努めてきた。しかしながら、林業は低価格の外国産木材に市場を奪われ、長期にわたり低迷し、林業はきわめて厳しい環境に置かれてきた。深刻なのは林業従事者の高齢化である。このため間伐や下刈りばかりでなく、主伐すらできず、森林資源は未利用の状態で放置されている。

#### <まちづくりの基本理念——自然との共生>

綾町では昭和 58 年 3 月に制定した「綾町憲章」に基づき、「照葉樹林都市・綾を基調とし、自然と調和した豊で活力に満ちた教育文化都市」を基本理念としてまちづくりに取り組んでいる。綾町憲章では、豊かな自然と伝統を生かし、みんなの知恵と協力で未来にひらく町を目指すため、以下の理念を掲げている。すなわち

- 一、自然生態系を生かし育てる町にしよう
- 一、健康で豊かな活力ある町にしよう
- 一、青少年に誇りと希望をいだかせる町にしよう
- 一、生活文化に創意と工夫をこらす町にしよう
- 一、思いやりとふれあいで明るい町にしよう

目指すべき町の姿は「自然と供に生き、人と共に生きるまち・綾」である。綾町が綾町であり続けるためには、地域が持つ固有の魅力や個性を確立することが必要であり、それら有形無形の資産を、次世代に継承（手渡）していくことが大切であると、考えられている。そのため、まちづくりとは、ある意味で不足している様々な施設や制度を補っていく作業でもあるが、それのみにとらわれては、地域の特性は失われるのである。

まず綾町に何が不足しているかを考えると同時に、他の市町村に比べ何が優れているか、すなわち優れている点や強みがどこにあるか、これを認識することを重要視したのである。強みを生かしていくプラス思考の視点が大切であり、時代に先駆け、①照葉樹林の価値をまちおこしに活用したこと、②有機農業にいち早く取り組んだこと——などは、個性的かつ優れたまちおこしの全国モデルになり得るものとの自負がある。

綾町のまちづくりの重要なシステムとして自治公民館制度がある。これは、自治公民館活動は地域コミュニティを地方自治の基本単位として捉え、行政と地域住民がそれぞれの責任と役割を認識し、両者が一体となってまちづくりに取り組んでいる。農村文化におけるコミュニティの特徴である住民間の相互扶助の仕組みを、すなわち住民相互の助け合い、支え合いによって地域社会を維持・発展させようという思想の具体化が自治公民館制度である。

とりわけ少子高齢化社会にあっては、こうした伝統的な相互扶助の協力関係は重要であり、例えば、子育て支援、介護支援等の様々な課題に対し、地域コミュニティが果たすべき役割は一段と大きくなっているからである。綾町では、農村文化の中で育まれてきた相互扶助の優れた特性を維持しつつ、新しい時代に即応した地域コミュニティの形成を目指し、新しいまちづくりに取り組んでいる。

### <森林利用の視点——照葉樹林の保全運動>

未利用の森林資源をどのように活用するか、という点は大きな課題であったが、意外に早く同町は「解」を見出している。

これは、故郷田寛前町長の時代にさかのぼる。当時、営林署が民間企業に国有林を売却・伐採し、パルプにする事業を打ち出した計画に反対する運動が起こったのが直接のきっかけであった。営林署の提案は確かに魅力的であった。伐採事業が始まれば雇用が確保でき、木材加工工場もできるだろう。外部に職を求め人口流失が続いた同町では、新しい雇用機会を創出するのは容易ではないという意味から雇用確保は最大の課題であったため、住民の議論も賛否両論に分かれた。

しかし伐採事業が終わったあと何が残るかといえば、山肌がむき出しになった裸山だけである。峻険な山々に植林は困難であり、伐採を続ければ再生不能となる。それは何世紀にもわたって育んできた自然の破壊を意味する。樹木は水源を涵養し、水資源は同町に多くの恵みをもたらしてきたが、この水源が絶たれば自然が生み出した特産品「黄金の鮎」は全滅するのである。そこで、郷田氏は反対運動を進めるための理論武装が必要と考え、山や自然に関する勉強を始め、この過程で照葉樹林がいかに素晴らしいものであるかを再発見したのである。こうして同町が「照葉樹林都市宣言」を発するのは昭和42年のことである。

国有林の伐採計画を阻止する運動の過程で、住民はその自然生態系に驚異と畏怖を感じ、「照葉樹林は日本文化の原点」という理念にたどり着いたのである。すなわち、文明社会・高度工業社会の歪みから、近い将来において必ず認められるであろう近未来のまちづくりに思いを巡らし、ここから郷田氏が先頭に立つ住民の反対運動が始まったのである。反対の署名を集め、県や農林大臣に陳情を行い、ついに伐採計画を阻止したのである。

そして、昭和45年に「九州中央山地特定公園」（熊本県を含む広域指定）指定を受けたのに続いて、昭和50年には「綾町の自然を守る条例」を制定したのである。昭和57年には、綾町を含む隣接町村の照葉樹林一帯が「九州中央山地国定公園」に指定され、さらに昭和60年に同町は「綾照葉樹林文化館」を竣工し、日本で唯一の照葉樹林を守り育てることを目的とする照葉樹林センターとしての役割を担うことになった。すなわちグリーンツーリズムなどを通じ、近隣市町村や都市住民との交流を積極的に進め、森林の保全と林業の健全な発展に理解を深めていこうという趣旨の下、同文化館を建設し、他方で文化館を拠点にしてシンポジウム・イベントを開催するなど照葉樹林の啓発宣伝に取り組んだのである。

「照葉樹林の素晴らしさを全国のひとに見てもらおう！」——このような思いから構想されたのが「綾の照葉大吊橋」（綾町照葉樹林自然公園）である。これは、郷田氏がカナダのバンクーバーを旅したとき、自然の中に作られた壮大な吊り橋がヒントとなり、世界一の吊り橋を作ろうことを思い立ったことが契機となっている。総工費1億2000万円、長さ176m、高さは142mの世界一の吊り橋である。急峻な山の斜面に密生する照葉樹、吊橋の真下には清流が流れ、見事な景観であるが、心配されたのは採算面であった。しかし、当初の予想をくつがえし来客数は年間20～30万人に達し、2年間で投資の回収がなされたのである。この大吊り橋は単なる観光モニュメントではなく、いわば人と自然との架け橋として構想されたのである。つまり、山があるだけでは人びとに山の価値はわかってもらえないため、吊り橋を作ることによって人に来てもらい、照葉樹林の素晴らしさや山の価値を理解してもらうことで、自然と人間との調和ある共生が実現されるというのが、この吊り橋に託された意味である。また、もう一つは、吊り橋をかけ、人びとに照葉樹

林の素晴らしさを知ってもらい、国定公園の指定を後押しすることであった。

国定公園に指定されれば、伐採についても規制され、一帯の照葉樹林は手つかずの状態が残ることができるためである。現在取り組んでいるのは、人工林から自然林の照葉樹林への復元である。国の森林管理局、県、町、ボランティアの民間団体等の五者で調整しつつ、10,000ha を目標に復元を図る方針である。これは、①植林するのではなく、②間伐もやらず、③人間の手を加えず、④自然の力で再生を図る、というものである。

照葉樹林が植生するのは国際的にみても、東南アジアと九州中央山脈の山岳一帯のみであり、再生を図るためには百年の年月を必要とするが、照葉樹林を自然のまま残せば、世界遺産に登録できると考えられている。東南アジアの照葉樹林の伐採が進み、残るのは九州中央山脈の山岳一帯だけになる可能性もあるため、世界に残る貴重な照葉樹林となる。そのため、将来に向かっての夢は世界遺産への登録である。

#### <一坪菜園運動から有機農業の振興へ>

同町にとって最大の政策課題は雇用機会の創出である。依然、綾町は林業の町であるが、既に林業の町とはいえなくなりつつあり、その時に残るのは、農業と自然林だけである。昭和 50 年代頃まで、綾町は必要とする食料の多くを他に依存していたため、農業の振興は食料の自給を高めるうえでも、また雇用機会の創出という意味でも大きな課題であった。そこで、とりあえず、自分たちで食べる野菜類は自分たちで作ろうではないか、という考えから始まったのが一坪菜園である。昭和 42 年より、行政は春と秋に種子を無料配布し、菜園作りを奨励したが、当初、自給自足を目指した菜園作りも軌道に乗りだすと、余剰作物を交換する青空市場が開かれるようになった。青空市場は、その後「手づくりほんものセンター」へと発展し、一坪農園でできた余剰作物は、やがて立派な商品として売ることができるようになったのである。

昭和 63 年には全国初の「綾町自然生態系農業の推進に関する条例」を制定して有機農法の先進地として全国的な知名度を得た。有機農業に取り組む農家も増え、今では有機栽培の各農家は「有機農業開発センター」に登録され、あらかじめ設けた基準にパスした作物には「自然生態系合格証票」を公布し、シールの貼られた作物が消費者のもとに出荷されている。インターネットの利用等を通じ、今では直販ルートも整備されつつあり、それが「綾ブランド」として全国の消費者から絶大な支持を得るようになってきている。

このような努力を通じ、作物は「綾ブランド」として定着してきている。この一坪菜園運動に弾みをつけたのは、独自の「総合価格保証制度」を作ったことである。一坪菜園で生産される作物は、少量多品種であるため、これを農業経営としてみたとき、採算が取りにくいという問題がある。すなわち農家の生産意欲を高めるには、農家が安心して生産できるインセンティブを与える必要があるが、これが総合価格保証制度である。制度創設の過程で異論も出たが、それを乗り越えたのは前町長の強いリーダーシップであった。

食の安心安全への消費者の関心は高まっており、このような社会的ニーズに応える形で同町では、有機農業開発センターの設置（平成 9 年 3 月）に続き、同年液状堆肥工場を稼働させ、また平成 10 年には有機野菜ジュース館を開設している。食品加工に関しては、食品工場が整備され、女性グループによる乳製品加工の取組が行われている。また女性を中心に消費者ニーズに沿った地場製品の開発を進めるなど、全国的な「綾ブランド」の確立に向け、その成果が着実に現れてき

ている。

綾町の農業の基本的な考え方は「綾町自然生態系農業の推進に関する条例」（昭和 63 年制定）に明示されている通り、綾町農業の安定的発展と消費者の健康で文化的な生活を確保することを目的に「土」と「農」の相互関係の原点を見つめながら、より消費者に信頼され、愛される自然生態系農業の栽培技術を確立し、農業の安定的発展に寄与することにある。具体的には、

1. 化学肥料・農薬・合成化学物質の排除
2. 有機質資源の有効活用の推進
3. 遺伝毒性を除去する農法の確立
4. 自然生態系栽培技術の導入及び持続可能な農業の発展

条例では、農地検査基準（農地の残存含有農薬）と栽培検査基準（使用農薬）の二つの基準によってランク付けされ、基準に合格した作物には「認証シール」が公布されるのである。そして、このシールを通じ、消費者は作物の生産過程を知ることができるシステムである。国民の環境に対する関心の高まりや、健康志向などから安心安全な農産物を求める傾向が強まり、自然生態系農業認証マークは、全国的なブランドとして定着が進んでいる。

しかしながら、この制度は強制力を持たないため一部で表示に混乱が生じており、こうした事態に対処する必要から、国は平成 11 年に「農産物の規格化及び有機農産物加工食品に関する法律」（JAS 法）を改定し、有機農産物及び有機農産加工食品の JAS 規格を定めることになった。すなわち JAS 規格に合格しているかどうか、その検査を受け、これに合格していなければ JAS マークの添付は認められない仕組みである。

法改正に対応するため同町では、①町内の全ての農地を対象に自然生態系条例に沿った管理栽培を徹底し、栽培ほ場毎の複数年数（3～4 年度程度）の栽培履歴管理のシステム化を図ること、②消費者の要望に応じ、いつでも栽培履歴情報を提供可能なシステムを提供できる体制を作ること、③改正 JAS 法に基づく有機認証については、第三者機関による認証制度を作り、希望する農家に有機 JAS 認証を発行することにした。このようなプロセスのなかで、次第に住民も「綾ブランド」に誇りを持つようになり、消費者との距離を縮める努力を行い、行政と住民が共鳴しながら消費者から「顔の見える農業」を築いてきたのである。

#### <自治公民館活動——「一戸一品運動」>

物質文明が極まった後にやってくるのは文化の時代であり、文化は英語のカルチャーから来た言葉、すなわち耕すこと、土を耕し作物をつくるのが文化である。先人は山の自然、川の自然とともに文化を築き、それがモノづくりの原点となっている。つまり、自然の中から色々なものをつくり、例えば祭りもその一つであるが、楽しみながら自然と一体化する文化を築いてきたのである。しかし、自然を壊し、効率だけを重視する大量生産は楽しいことではなく、それは物質文明が行き過ぎた姿である。そして、人々はその行き過ぎに気付くと、自然を求め、自然の残っている場所を訪れるようになるため、先人が営んできた文化生活を復活せねばならないという考えから生まれたのが、昭和 43 年から始まった「一戸一品運動」である。

先人が築いた「文化」はすでに土に埋まっているため、これをどのように呼び戻すかという課題があった。そこで、「自分の家では、こういうものを作っている」、「こんなものをつくってみたい」という住民の声に耳を傾け、それぞれの家庭に伝わる生活技術や生活文化を、全員参加でつ

くっていくのが「一戸一品運動」である。しかし、運動はかけ声だけでは実現できるものではないため、年に一回、22ある町内集落で各家庭がつくったものを持ち寄り、文化祭を開くようにしたのである。この、運動基盤となったのが、公民館と公民館運動であった。

多様なものが持ち込まれ、例えば竹とんぼ、趣味の絵画、染め物、織物、陶芸品、鎌倉彫等である。定着するまで時間を要したが、現在は「一戸一品」どころか、「一戸二品」以上になり、11月の第二・第三日曜日に集落ごとに公民館で文化祭が催されている。つくったものを他の人に認めてもらうことも楽しみの一つであり、それを欲しい人が現れたら売買するの自然の流れであるため、それを売る場所が「手づくりほんものセンター」である。センターには町民がつくったものなら、誰でも出品できるようになっている。

文化祭に出品されるのは「一戸一品」だけでなく、有機農産物、手作りの加工食品、工芸品等、多種多様であり、ほとんどが「町民の手作り品」である。このように、まず楽しみながらものをつくり生活文化を楽しむ気風を育んでいるように、楽しみながらの文化交流の町づくり、自然を大切にすまおこし、これが綾町のまおこしの基本となっている。

#### <観光事業——都市と農村の交流>

綾町の観光客数は増えてきており、それに伴い観光資源の開発も盛んである。昭和61年に国際クラフト城の完工、平成2年に「酒泉の杜」がオープンするなど、一連の観光拠点の整備が進められてきた。とくに「酒泉の杜」は九州南部の観光ルートとして開発され、「シーガイア」や「日南海岸」のルートに組み込まれ、県内外から観光客を集めている。他方、綾川荘の改修、照葉樹林文化館内のバードカービング設置、ジュース館、馬事公苑の整備、ケビン村の各研修施設、スポーツ施設の整備も進めてきている。また「花」「緑」「水」のネットワークを目指し、歩道の植栽、街路樹の整備、ほんものセンター周辺の整備等を進め、みかんやブドウ狩りを楽しむ体験農業の場も設けている。

他方では「照葉樹林マラソン」「綾城まつり」「工芸まつり」「綾競馬」「ふるさと祭り」等、各種イベントを催しているが、これを「町民向け」と「観光客向け」に峻別し、開催しているのである。そこには「楽しみながらものをつくり」「楽しみながら生活する」という、住民自治の考え方があつたためである。

## (2) 課題

今後の課題は「通過型観光」から「滞在型観光」への転換であり、また綾町の特徴である自然生態系農業や照葉樹林を活用したグリーンツーリズムの振興である。例えば、みかん狩りのような収穫体験にとどまらず種まきから収穫まで、すなわち有機農業を一貫して体験できる場の設定や、農畜産加工の製造体験等、都市と農村の交流を軸とした多様なメニューを用意し、それぞれの施設・人材の養成を進めることなどである。

広域観光では、県央観光リゾート推進協議会等を通じ充実を図ってきた。日南リゾートでは、アジアからの観光客の入り込みが多くみられ、日南市と連携した観光ルートの開発や、宮崎からの定期観光バスが試験的に運行されるようになったため、今後は定期観光バスの定着による宮崎市方面からの誘客強化も必要となっている。

これまで綾町は、国内外に対し「伝統生活文化」、「照葉樹林の大自然」、「有機農業」等の情報

を発信してきており、近年は中国、韓国や東南アジアからの視察団が増え、また教育旅行も観光中心から体験旅行に変化しているため、それらのニーズに応えるための投資において、民間の協力が不可欠となっている。また、綾町の自然は「癒し」の効果があるため、自然の素晴らしや体験農業を指導する専門家の協力も必要不可欠である。

前述の通り、体験農業等の研修施設等ハードの整備は進んでいるため、今後はソフト面の整備が課題である。今後も自然の活用や新たな発見・掘り起こしなどを進め、地域の多様な歴史や文化を見直すため学識経験者や大学等と協力しながら「キラリ人制度」（専門知識を持ち、あるいは特技を持つ人の協力スキーム）の拡充を進めることにしている。

村格・都市格の形成には、そこに住む人々と指導的役割を果たす者の存在が与える影響が大きく、住民が輝けばまちも輝くと考えられる。そして、とりわけ重要なのは指導者であり、ここでは故郷田寛前町長の存在である。綾町のまちづくりには、郷田氏の考え方や熱い思い、すなわち照葉樹林・自然との共生に軸足を置いたまちづくりは、今でも綾町の町政に色濃く投影されている。

郷田氏は長期間にわたり町政を司ってきたが、人びとの価値観が多様化する中、共同体の合意形成には強力な指導力を持ち、率先して行動する指導者が必要である。そしてもう一つは、人々の話に耳を傾ける忍耐力が求められる。もとより、長期政権には賛否両論があるが、綾町のケースに即して言えば、まちおこしの政策や事業の継続性という意味では肯定されると考えられる。そのため、「郷田哲学」とでも言うべき、まちおこしの「思想」を次の指導者に伝えていくことも大きな課題である。

### 3-2-2 山形県米沢市の取組

#### (1) 取組の概要

米沢市では、目指すべき都市像の一つとして「上杉の城下町としての歴史をいかした文化の薫り高いまち」を掲げ、以下のような歴史遺産を活用した多角的な事業を展開している。

##### <米沢四季のまつり>

米沢四季のまつりは、春の「米沢上杉まつり」と冬の「上杉雪灯籠まつり」の二大まつりからなり、米沢上杉まつりでは、市内の保存会等を中心に、上杉謙信出陣の儀式を再現する武禘式、川中島合戦、上杉行列等の催しに市民も数多く参加するものである。また、雪灯籠まつりは、学校、スポーツ少年団等を含め約120~130団体ほどの協力を得て雪灯籠を作り、昨年は、コミュニティ、学校、家庭等が参加して、廃ろうそくをリサイクルして手作りでろうそくをつくる「火種プロジェクト」を実施した。

##### <情報提供事業、「旧町名標柱」、案内板等の設置>

城下町の通り名をもう一度見直して後世に残していきたいという趣旨から、鉄砲屋町、直峰町、東町のような、今はなくなってしまった旧町名を示す標柱を設置する等、上杉鷹山をはじめとした史跡の説明板の設置を進めている。また、携帯電話の二次元コードを活用した現地における地



平成 16 年には、上杉鷹山の改革の理念に共鳴する横浜市役所職員が自発的に結成したグループ「火種の会」が、改革の火種を持ち帰ることを意図してバスツアーを企画して米沢市を訪れたり、韓国の市長がゆかりの地を訪れたりするなど、今なお、上杉鷹山を慕い、学ぶ姿勢で米沢を訪れる人々が多い。

### (3) 成功要因・阻害要因

米沢市では、小学校でも上杉鷹山の肖像画が掲げられており、うこぎや鯉等の地域資源が上杉鷹山由来のものであることが家庭でも教えられている。また、米沢は米織が基幹産業であったため、米沢市の機屋等は鷹山公の肖像画を飾っているところも多く、米沢市のものづくりの有形・無形の蓄積の背後に上杉鷹山の偉業があることも認識されている。また、上杉鷹山は、今でも世界中の多くの経営者やリーダーから尊敬を集めていることも、大きな地域の誇りになっている。

このように、地域で草の根的に教えられる歴史が、米沢の地域アイデンティティを形成し、さらに前述のような繰り返し米沢で行われる上杉鷹山ゆかりの事業や、様々な形での外部からの評価が、その地域アイデンティティを強化しているものと考えられる。

### (4) 課題

今後、まちづくりの活性化のためには、市民力が先にあって、それに行政が引っ張られる形での協働が望ましい。NPO も力を付けていく必要があるが、最初の段階では行政主導も必要であり、まずは点から始めて徐々に広げていくことが考えられる。今後は、地元を知る町内会と行政が直接の接点を持ちながら、協働していくことが望まれる。

## 3-2-3 高知県馬路村の取組

### (1) 取組の概要

<農業協同組合によるゆず商品等による地域ブランドの確立>

馬路村では、特産のゆずの絞り汁やゆずドリンクの爆発的なヒットを活用して、それらゆず加工商品と併せて馬路村の子どもやお年寄り、山や川等の自然を、パンフレットや情報誌で紹介し、都会に向けて馬路村をまるごと売り込む戦略により、村全体の活性化に取り組んでいる。

馬路村は、人口約 1,100 人の小さな村である。当初は林業が中心であったが（村の 96%が森林、うち 75%が国有林）、林業が下降していく中で、昭和 63 年頃から農業協同組合（以下、農協）によるゆずやゆず加工商品の売上が上っていき、ゆずの絞り汁・ゆずドリンク等の爆発的なヒットを迎え、現在はゆず生産が中心となっている。また、昭和 63 年頃からデザイナーと提携することにより、ゆず商品と村のイメージ（豊かな自然・田舎環境等）をまとめて都会に売り込む戦略を進めることにより、農協の売上増とともに、観光客の増加等、地域ブランドの確立に成功している。

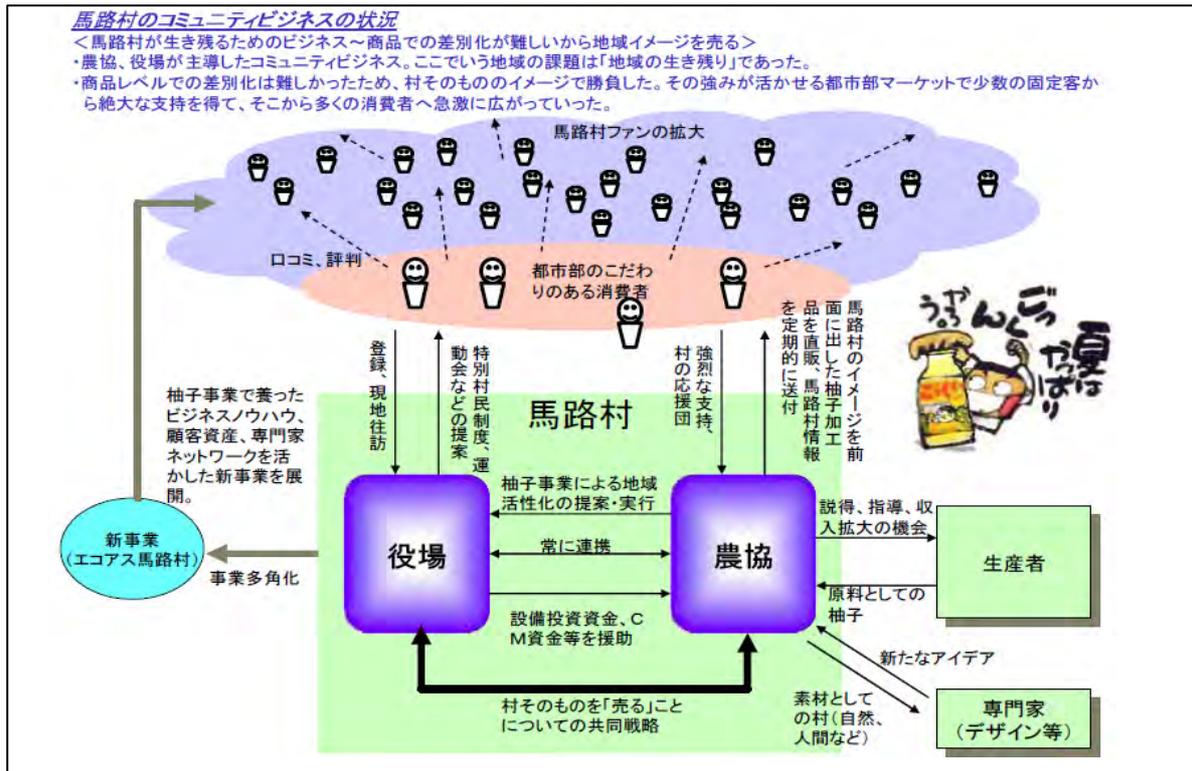


図3-2-3 (1) 馬路村（ゆず加工品事業）の取組の概要

出典 コミュニティビジネス経営力向上マニュアル資料編（平成19年3月、経済産業省）

<農協と村との連携による推進体制>

ゆず商品と村のイメージをまとめて都会に売り込む戦略等については、農協を中心に実施しているが、村民の約1/3（約400人）が農協組合員であるため、農協内での活動やコミュニケーション等を通じて自然に村内での情報共有がなされている。また、村内での連携・協働のために、産業振興座談会（村役場、農協、林業団体、観光団体等の7団体で構成）を20年前頃から3ヶ月に1回程度実施しており、活動の連携や情報共有等を行っている。なお、外部からの支援団体等は特にないが、村への転入者に対しても地区の人が実施する山村留学の面接を通じた受け入れを行うなど、地域コミュニティの維持に努めている。

また、農協および村の支援体制としては、農協は年間約33億円の売上のうち、6年前から村に対して約5,000万円の寄付を行っており、村は林業や観光、農道整備等に寄付金を充てている。また、村としては、ゆず商品の広告に対して補助金を農協に出していた時期もみられた。

(2) 取組の成果

農協によるゆず商品と村のイメージ（豊かな自然・田舎環境等）をまとめて都会に売り込む戦略の成功により、農協の売上増（売上約33億円、平成18年）とともに、知名度の向上や、観光客の増加につながっている。来街者・観光客の増加は、取組の前後で大きな変化があり、住民も地域に賑わいが出てきたことを実感している。また、波及的な効果として、農協への周辺市町村からの就業者も増加している。また、運動会等の地域イベントにおいて外部参加者を募って実施する等、地域活動の活性化も図られている。

### (3) 成功要因・阻害要因

農協が主体となり、都会へのゆず商品の直接販売を通して馬路村（村のイメージ＝豊かな自然・田舎環境等）を売り続けてきた結果、ゆず商品の売上げ増が馬路村の知名度向上につながった。また、田舎の村のイメージが伝わるデザインの統一やDM販売、イベントでのリピーター確保のための継続的な案内配布等、農産物を含めた村全体の良さを表現した統一デザインを活用して他との差別化を図り、徹底的に外部に情報発信していることが成功につながっていると考えられる。

また、小さな村であることを最大限に活用し、農協と村役場とが密な連携・協働が図れることや、農協組合員を通じた村全体での情報共有により、スピーディーで一体性のある事業推進が可能であったこと、さらに、携わった人達が思いを持ち続け、情熱を持って取り組んできたことが成功要因として挙げることが出来る。

### (4) 課題

村の今後の施策として、ゆずを中心とした農業のみではなく、林業や観光も施策の柱として運用していくことが必要となっている。そのために、村内での観光施策（ゆずの森構想、広葉樹の植樹等）とともに、森林（自然環境）など地域の資産となる文化・環境を残していくための助成や仕組みづくりなどが必要である。

また、若年人口が減少していく見通しの中で村内での若者の働き口の斡旋等、定住人口を確保するための方策や、経年的な行事やイベントを実施していくことなどにより、次世代へ村の文化・歴史を伝えていくことが課題として挙げられる。

## 3-2-4 滋賀県長浜市の取組

### (1) 取組の概要

<地域資産を活用した地域ブランド化>

長浜市では、明治の洋風建物「黒壁銀行」と古い町並みを活かしつつ、新たにガラス工芸に着目し、美術館・飲食店等の展開によりレトロとモダンが融合した独特の雰囲気のみちづくりによる長浜のブランド化に成功している。

長浜市は、豊臣秀吉が初めて城持ち大名になった地であり、北国街道等主要街道が結節する城下町として栄えたが、昭和40年代後半頃から大型店の郊外進出の影響を受け、徐々に中心市街地が衰退していった。昭和55年頃から、青年会議所（JC）を中心に「祭ができる街を取り戻す」という思いが芽生え、あらゆる組織をまきこみ、危機感を持って取り組んだ結果が現在の成功につながっている。また、旧黒壁銀行の保存運動を通じて、民間主導の第3セクター（株）黒壁が設立され、平成元年に黒壁ガラス館の運営が始まった。この取組の中で、黒壁等の歴史的な町並みの保存と合わせて、地場の産業ではなく日本での市場が未成長であったガラス工芸を導入したことが成功し、黒壁を中心とした中心市街地での活性化が盛り上がりつついった。さらに、北近江秀吉博覧会（平成8年）での市民活動を通じた取組により、プラチナプラザの設置や、交流拠点づくりの一環としてまちづくり役場が設立されるなど、多様な主体による推進体制がつくられて

いった。

<民間主導での多様な主体の連携・協働による推進体制>

長浜市の中心市街地の活性化については、(株)黒壁(第3セクター)を中心として、まちづくり役場(NPO法人)、(株)新長浜計画(民間企業)、プラチナプラザ(任意団体)、長浜市(行政)等の様々な組織のパートナーシップにより運営されている。(図3-2-4(1)参照)

- (株)黒壁: 8人の有志の出資により設立され、長浜市の出資比率は3割程度にとどまっていることから、民間主導の第3セクターとして運営されている。
- まちづくり役場: 外部への情報発信や、イベント事業、まちづくりの人材育成等と合わせて、関係する組織をつなぐプラットフォーム的な役割を果たしている。
- (株)新長浜計画: 第3セクター((株)黒壁)とのリスク分担を図る主旨で設立され、建物・土地の管理運営等を行っている。
- プラチナプラザ: 55歳以上の成年男女(シルバースタッフ)が出資・運営する組織であり、商店街の空き屋を利用して「野菜工房」、「おかず工房」、「リサイクル工房」、「井戸端道場」の4店の運営を行っている。
- 長浜市: 中心市街地の活性化の推進に向けたサポート役として、事業支援・協力・補助等を行っている。
- 明治の洋風建物「黒壁銀行」と古い町並みを活かしつつ、新たにガラス工芸に着目し、美術館・飲食店等の展開によりレトロとモダンが融合した独特の雰囲気のみちづくりによる長浜のブランド化に成功している。

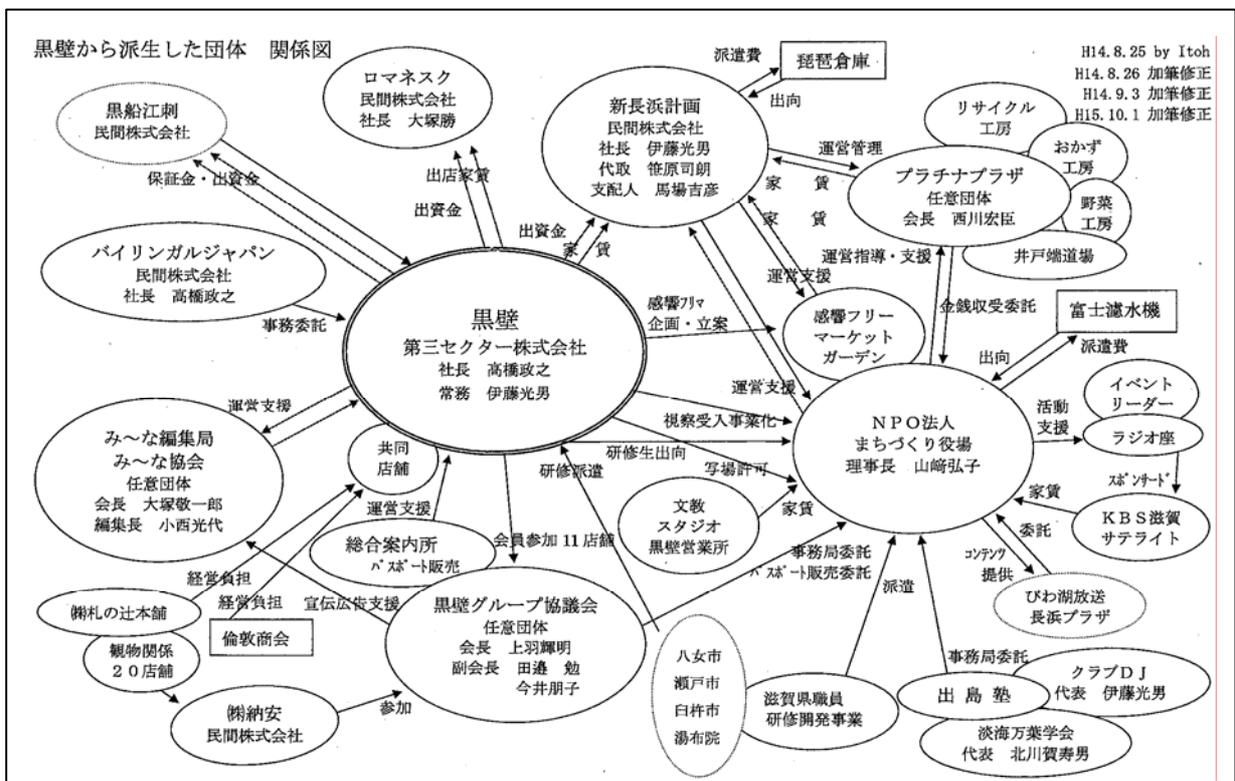


図3-2-4(1) 黒壁を中心とした組織の関係図

出典 長浜まちづくり役場資料

## (2) 取組の成果

取組の成果として、来街者の増加（平成 18 年度：約 230 万人/年）とそれに伴う経済効果だけでなく、商店街の意識の向上（歴史的な町並みにマッチした店舗へのリニューアル等）や地域イベント等を通じて地域活動やまちづくりに参加する市民が増加したことが挙げられる。

また、波及的な効果として、黒壁の運営により新たに約 100 名（主に女性）に及ぶ雇用が創出されたことや、I ターンの若者が増加したことが挙げられる。

## (3) 成功要因・阻害要因

<地域ブランド（歴史的町並み+ガラス工芸）の確立>

中心市街地へ人を呼び込むという共通認識のもと、地域の資産である歴史的町並みを活用しつつ、元々盛んではなかった産業であるガラス工芸を導入することにより、独自性のあるアピールが成功し、長浜の地域ブランドが確立できたことが成功要因といえる。

<民間主導の推進体制>

(株)黒壁は、民間主導の第3セクター（地元有力者である民間企業等による出資が約7割）であり、的確でスピーディーな経営判断が可能だけでなく、経済力（年商約7億円）を有していることから、中心市街地活性化における事業推進力を有するまちづくり会社的な役割を果たしていることが大きな成功要因と考えられる（(株)黒壁は、ガラス工芸品の展示販売の他、まちづくり文化に関する情報提供・国際交流等も業務内容となっている）。

また、(株)黒壁を中心とした、黒壁から派生した組織や地元商店会等の多様な組織が活動を行う上で、まちづくり役場（NPO 法人）が各組織のプラットフォームとして、各者間の情報共有や協働・連携の役割の一端を担うとともに、HP 等による情報提供や視察の受入れなどを通じて独自性のある長浜の取組を外部に情報発信していることが成功の一因と考えられる。

さらに、長浜は昔から曳山祭等で地域の結束があり、地域イベントなどを通じて市民活動が盛んでキーマン同士のネットワークが形成されていることも、地域として一体的のある事業推進に寄与していると考えられる。

## (4) 課題

長浜は観光客増に伴い、観光型の都市に移行し交流人口が増加した一方で、中心部の定住人口の少子高齢化対策や、空き店舗問題等への継続的な対応とともに(株)黒壁やまちづくり役場等各組織での後継者の育成が大きな課題である。また、長浜は中部・関西圏からの日帰り観光客が多いという特徴も有することを踏まえ、市町村合併後の地域（旧浅井町・旧びわ町）の観光資源の活用や地域間連携等により長浜市全体としての魅力を向上させ、宿泊滞在型観光への移行を図りつつ経済波及効果を増やしていくことも課題として挙げられる。

### 3-2-5 熊本県小国町の取組

#### (1) 取組の概要

<「悠木の里づくり」による意識啓発>

熊本県小国町においては、昭和 62（1987）年に「悠木の里づくり」と称して地域づくり・まちづくりに本格的に着手し、小国特産の杉を活かした特徴的な建築（ゆうステーション等）の建設、各種シンポジウムやイベント等を行い町民意識の啓発を図ってきた。平成 8（1996）年には町民からの寄付金等を基金として「(財) 学びやの里」を設立し、人材育成・交流の拠点としている。これらの根底には、小国出身の世界的な医学者、北里柴三郎博士の遺訓ともいえる「学習と交流」という理念が息づいている。小国におけるツーリズム活動は、農業・林業を中心とした農村の活性化を目的としたグリーン・ツーリズムと宮原地区の商家を中心とする商店街の活性化を目的としたタウン・ツーリズムからなる。また、町は九州大学（そもそもは従前の九州芸工大）との包括提携を締結し、大学と連携したまちづくりを行っている。

<「九州ツーリズム大学」を中心とする人材育成>

「九州ツーリズム大学」は、毎年 9 月から翌年 3 月まで毎月 1 回（2 泊 3 日）のペースで講座が開かれるカリキュラムで、平成 9（1997）年から開講されており、一部の講座を受講する（スポット参加）形態や町民への割引も用意されている。キャンパスは小国から「半径 100Km」と言われ、小国の他、湯布院、安心院（大分県）、星野村（福岡県）等の現場においてツーリズムを学ぶことができ、講師や卒業生のネットワークは全国に及んでいる。「九州ツーリズム大学」においては、このように「農村-都市部」の交流を中心として、都市部からの人材を積極的に受け入れており、外部からの受講者の受け入れは地域住民の創造力を喚起することも目的としている。

「九州ツーリズム大学」を運営する事務局は上述の「(財) 学びやの里」が担っている。小国におけるツーリズム活動は、補助金等に頼らない、参加者に対価を求める方式となっていることが特徴であり、補助金の打切りが活動の停止に直結しないよう、自立的・自律的な運営を志している。

<テーマコミュニティとの連携による地域資源の再発掘と活用>

具体的な地域資源の発掘と活用に関する近年の例としては、町内にある旧国鉄宮原（みやのはる）線の跡地活用の取組が特筆される。

昭和 59（1984）年に九州のローカル線廃止第一号として廃止された同線の廃線跡地は、近年まで一部がマウンテンバイクのコースとして使われる程度であったが、「九州ツーリズム大学」講師による欧州各地の廃線跡地の活用事例紹介や宮原線開通 50 周年という契機から活用への機運が高まり、(財) 学びやの里を事務局として「旧宮原線跡地活用検討委員会」が発足した。委員会メンバーは地元住民や企業、自治体の他、財団を核としたネットワークによる都市住民＝地域応援団とも呼べるような人々の参加もあり活発な議論がなされた。また、検討に際しては全 4 回のワークショップを開催したが、これにも工夫がなされた。すなわち「参加料の徴収」と「町外への参加呼びかけ」であり、そのような条件の中で、全 4 回で延べ 200 名近くの参加者を集め、熊本市内や福岡市内からも複数の参加を得ることができた。

これらの検討を受けて再発掘された「宝」が町内区間に7つ残っていたコンクリートアーチ橋梁群であり、中でも幸野川橋梁は、その形態と地元で「竹筋橋」と言い伝えられてきた経緯もあって廃線跡地のハイライトとなった。検討委員会では、橋そのものの価値付けを行うのではなく、周辺の風景も含めた橋として認識して貰うため、良好な橋梁景観を得られる「視点場」探しワークショップを熊本大学工学部と共に実施するなど、橋がある風景として認知度を高める取組を実施した。さらに鉄道というテーマに着目し、地域外の「廃線マニア」やトンネル等の専門家を対象にしたモニターツアーも実施し、それまでのワークショップや散策では見逃されていた鉄道遺構が発見されるなど、副次的な効果も得られている。

## (2) 取組の成果

ツーリズムの成果として、都市部からの人材の流入などに成功しつつあり、熱意のある人材が新しいコト・モノの創造・発掘に挑んでいる。周囲もそれを許容する地域性があるものの、必ずしも周囲からの積極的な協力がある訳ではないが、ツーリズム大学の活動も10年目を迎え地元への影響も現れてきている。事業的に成立すること（＝同時にリスクを負う覚悟を求められる）がまちづくりに必要との考えが浸透しつつあり、Uターン、Iターンの若手人材による「農業」、「食」に関係する事業の立上げがいくつかなされている。また、外部からの人材の受入窓口、外部へのPRを中心的に推進する組織として設立された小国ツーリズム協会にはIターン、Uターンに関し、100人/年程度の問合せがある。また、最近では農村活性化の好事例として韓国からの視察やTV取材も増加している。

旧国鉄宮原線の活動に関しては、その過程から数多くの新聞、雑誌、テレビ等にも取り上げられ、対外的な宣伝効果はもちろん、町内においても認知度が高まってきている。その結果、小学生の親子遠足コースへの利用や、総合学習の研修コースに活用されるなど、新たな地域資源としての意識の形成へとつながっている。

## (3) 成功要因・阻害要因

小国における活動の特徴は、その属人性にある。リーダーシップを有する前町長（行政）と熱意のある人材（町民・民間）との協働によりまちづくりが進められてきた。前町長が明確にその方針を打出してきたほか、外部との交流による人材育成を積極的に進めている。旧来からの住民組織と新しい住民組織を並存させつつ、「農業」と「林業」を中心としてツーリズム等を通じ、外部からの人材や智慧、テーマコミュニティ等を活用したまちづくりを実践してきたといえる。また、地域では元々「とっぱす＝新しもの好き、好奇心旺盛な気質、物事を深く考えず突っ走る人」と呼ばれる気質が潜在的な社会資本としてあり、それに象徴される住民性・文化性に諸々の取組が支えられているという推察もできる。

「九州ツーリズム大学」に関しては、既述のように経済的自立・自律性を高めるため、「売れる」、「市場性がある」講義を目指していることに加え、約半年間の講義は、学費他として約20万円超（交通費別、宿泊費食事代は含）の参加者負担と計20日間という時間的負担に耐えられるだけの内容を有していなければならない。さらに小国町の立地は必ずしも交通利便性が高いとはいえないことからその分、参加者の熱意が必要である上、参加者は審査を経た後の入学許可としている。これらから、より内容の充実が求められるという、ある種の緊張感が運営側にあるものと推察さ

れ、成功要因の一つとして挙げられる。

旧国鉄宮原線の例では、地域内外からの参加を得つつ活用方策が検討されたが、その背景には「宮原線」というキーワードが、地域住民にとっては長い間、馴染んできた対象であったこと、また地域づくりという漠然とした話ではなく具体的な対象として判り易いテーマであったことが挙げられる。さらに、地域における活動の積み重ねと専門家やテーマコミュニティ等による評価、それらをメディアが外部評価したことなどが、「地域の宝」としての再認識へと結び付いたものと考えられる。

#### (4) 課題

財団設立から 11 年、ツーリズム大学の開始から 10 年を経ており、これまでに築いたネットワークを活用しつつ旧宮原線の取組が進められたり、ツーリズム大学卒業生を講師として招くなど、地域づくりは新たな段階に入っている反面、取組を牽引してきた町長が平成 19 (2007) 年春に交代したことを始めとして、活動を担う人材面でも世代交代期を迎えつつあるという課題がある。

また、都市部からの人材の流入等に成功しつつあるが、人材の居住場所不足の解消という課題もある。

そして、活動の中核を担う (財) 学びやの里についても、財団という組織の性格による課題を有している。つまり、ツーリズム大学を始めとして、町からの補助に頼らない経済的自立・自律性を高めた運営を行っておりソフト事業のみでは何とか黒字を維持しているものの、施設 (レストランや日帰り温泉施設等) の維持管理などが負担になっている部分もみられている。財団としては大々的に収益事業を展開する訳にもいかず、国等の地域づくり関連の調査事業への補助金の獲得等の工夫と努力を重ねながら地域づくりを継続しているが、このような財政面のスキームの再構築も課題の一つとなっている。

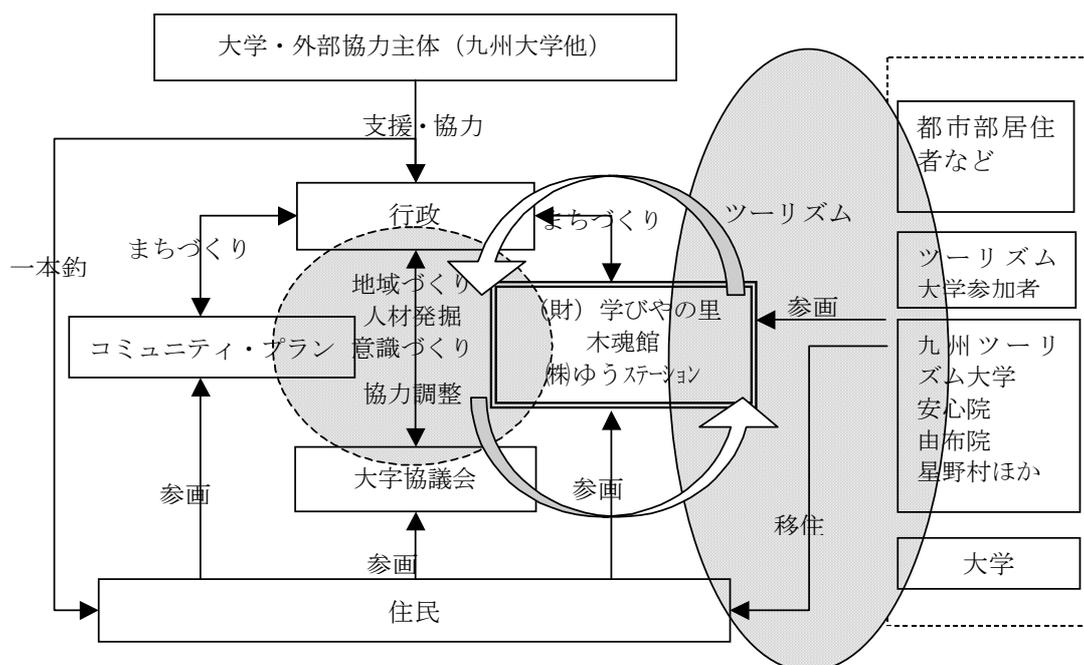


図 3-2-5 (1) 小国におけるまちづくりの構造=活動主体

### 3-3 海外での地域アイデンティティ構築事例

#### (1) 視察先及び視察のポイント

1) アイルランド・Tidy Towns事務局	
選定理由	アイルランド版美しい町づくり運動だが、民間企業が美しい町づくりに対して表彰・支援を行うなど特徴的な仕組み、既に事業実施から数十年を経た実績
視察ポイント	ダブリンの事務局訪問
ヒアリング対象	Tidy Towns運動関係者(事務局責任者等)
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイルランドでの美しい町づくり運動であるTidy Towns運動の仕組みの詳細</li> <li>・それにまつわる課題等</li> <li>・具体的優秀事例の紹介</li> </ul>
備考	<a href="http://www.tidytowns.ie/">http://www.tidytowns.ie/</a>

2) アイルランド・バリハウラ地域	
選定理由	行政・民間・住民参加の地域マネージメント組織をつくり、そこを受け皿にEUから半額の補助を受け、地域振興プロジェクトを実施するLEADER事業の有名優良事例。
視察ポイント	開発公社、地域旅行社等の活動の様子
ヒアリング対象	バリハウラ開発公社、バリハウラ旅行社責任者等
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EUの補助事業であるLEADER事業のバリハウラ地域における特徴、実態、課題</li> <li>・地域マネージメント組織の詳細</li> <li>・人材確保・育成の方法</li> </ul>
備考	<a href="http://www.ballyhouracountry.com/">http://www.ballyhouracountry.com/</a>

3) フランス・美しい村協会事務局	
選定理由	美しい村づくりを運動にして地域アイデンティティを高め、さらに他地域と連携・発信することによって価値(格)を高めることに成功
視察ポイント	村の佇まい、村民の活動の様子
ヒアリング対象	フランスの美しい村協会の事務局長、村長(事務局兼任)
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美しい村運動の村民の意識醸成、運動の盛り上げ方</li> <li>・他の村との連合組織づくりの経緯、秘訣</li> <li>・村の情報発信のあり方</li> <li>・美しい村づくり運動の村内での効果影響</li> </ul>
備考	<a href="http://www.les-plus-beaux-villages-de-france.org/">http://www.les-plus-beaux-villages-de-france.org/</a>

4) イギリス・コッツウォルズ地域	
選定理由	地域の景観保全団体によって維持管理された「本物のイングランド」のイメージを体現する景観や地域づくりは、人気と不動産価格の高騰につながり、村々の格も高めた。
視察ポイント	コッツウォルズ地域の村々の佇まい
ヒアリング対象	Gloucestershire Rural Community Council Chedworth Parish Council
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コッツウォルズの地域づくりの経緯(裏舞台)</li> <li>・コッツウォルズの地域づくりの課題</li> <li>・人材育成、気運づくりのあり方</li> </ul>
備考	Gloucestershire Rural Community Council <a href="http://www.grcc.org.uk/">http://www.grcc.org.uk/</a> Chedworth Parish Council <a href="http://www.chedworth.org.uk/parish-council/">http://www.chedworth.org.uk/parish-council/</a>

## (2) 各視察地の取組と効果 (概要)

<p>アイランド ——バリハウラ開発公社によるエリアマネジメント</p> <p>ボトムアップ型エリアマネジメント手法の展開</p> <p>市町村 community ⇒ 郡 sub-county ⇒ 県 county ⇒ 国 national</p> <p>ボランティアグループ                      バリハウラ開発公社</p> <p>様々な財源と多様な施策の展開</p> <p>→財源：EU (LEADER+等)、国、ファンド、自主事業等</p> <p>→施策：社会活動振興、経済振興、教育・養成、調査計画</p> <p>組織運営の担い手 ——女性が中心、公務員並の給与、独自の収益事業、民間企業とのタイアップ</p> <p>タイディタウンコンテスト—地域づくりを促す国民運動</p> <p>地域の人たちのまちづくりへの関心の向上（郷土への愛着を促すしかけ）</p> <p>民間企業のスポンサー（様々な賞に様々なスポンサー企業）</p>
<p>フランス ——美しい村協会 小規模自治体ネットワークによるテーマコミュニティの形成</p> <p>1982年にコロシ・ラ・ルージュ村の発案で協会を発足、現在152のコミューンが認定</p> <p>厳格な認定憲章を定め、村の活性化を促しながらも、決して行楽地にはならぬよう、将来性のある活動を目指す。ガイドブックの作成、ロゴマーク。</p> <p>協会事務局は4人の有給スタッフ。事務局長、審査委員（品質、コミュニケーション、開発の各三分野の担当者）</p> <p>重視する視点は、<b>自発的であること</b>、<b>質を高める努力を継続すること</b>、<b>歴史遺構を保存すること</b>が主眼ではなくそこでの生活、観光等活かした村として発展すること。</p> <p>認定により、まちづくり事業（電線地中化、路盤整備、遺跡の修復等）に対する国等からの助成金割増（通常は45%上限のところ、80%まで割増）</p>
<p>イギリス ——コッツウォルズ地区 エコミュージアムのエリアマネジメント</p> <p>Gloucestershire Rural Community Council：1923年貧困と地域の自立のために設立</p> <p>高齢者の支援、住居の支援、情報提供、地域活動支援等を実施</p> <p>財源は主に国と地方当局であるが組織としては自立</p> <p>→雇用スタッフは60名（女性が中心、公務員給与の7割程度）と各地域のボランティア団体と連携して活動</p> <p>優れた取組の地域に対して表彰（Calor village of the year）</p> <p>Chedworth Parish council ——新たな担い手によるエリアマネジメント</p> <p>8名のスタッフ（選挙により選出）による parish plan の策定・推進</p> <p>小規模集落（rural community）が抱える今日的な課題に対して様々な取組</p> <p>110の多様な small business ——景観保全、住居問題、コミュニティ形成、農業改革、IT環境整備等</p> <p>都市部からの移住民のビジネススタイルに合わせた環境整備（インターネット環境等、SOHOスペースの確保）</p> <p>課題は、古くからの住民の次の世代が住み続けられる仕組みづくり（景観条例による新築規制</p>

や土地高騰により住み続けることが難しくなっている)  
 新しい価値観を受け入れていくという環境整備、古い因習を変えていく仕組みをマネジメント

### 3-3-1 アイルランド ― Tidy Towns 運動／バリハウラ地域の取組

#### (1) 背景

タイディタウンコンテスト（美しいまちコンテスト）は、1958年にスタートした。当初は最貧国とも言われたアイルランドの外貨収入を少しでも増やすべく、当時弱かった観光をプロモートするための、海外からの訪問者を獲得するためのクリーンアップ運動「ゴミ拾い」運動であった。その後、主目的を観光から環境へシフトし、主管庁も観光省から環境省に移管して実施している。

表3-3-1 (1) Tidy Towns コンテストの概要

実施主体・役割	国・環境省 (Department of the Environment, Heritage and Local Government)
コンテストの内容	8つの人口別のカテゴリー、10の主題を設けてコンテストを実施し、優秀団体には審査項目毎に賞金を提供(コンテスト自体は国費で運営するが、賞金は企業スポンサー) 優秀団体は、国営放送の Tidy Towns 特集番組にて全国に紹介 募集要項(Entry Form) ハンドブック(3-2 Tidy Towns Handbook)
参加団体	2007年時点で、約3,000の自治体のうち、約1,200自治体が登録し、約700団体がコンテストに応募
人口別カテゴリー	A:200人以下、B:201~1,000、C:1,000~2,500、D:2,501~5,000、 E:5,001~10,000、F:10,001~15,000、G:15,001~25,000、H:25,001以上
審査	審査委員は24人(建築家、生物学、環境、観光等の専門家) 書類審査と現地視察審査を実施
効果	地域の人たちのまちづくりへの関心の向上(郷土への愛着が増し、様々な自主的な活動へと展開) コミュニティの活性化により貧困地域等も環境改善

表3-3-1 (2) 審査項目と配点

番号	審査項目	配点 (400点満点)
1	全体的なまちづくりの進め方[Overall Development Approach]	50
2	市街地環境[The Build Environment]	50
3	景観[Landscaping]	50

4	野性生物と自然の豊かさ[Wildlife and Natural Amenities] ※2006年より追加	50
5	ゴミの管理[Litter Control]	50
6	ゴミの減量化[Waste Minimization] ※2006年より追加	20
7	綺麗さ[Tidiness]	30
8	住宅地環境[Residential Areas]	40
9	道路・路地・背後地[Roads, Streets and Back Areas]	50
10	全体的印象[General Impression]	10

## (2) ヒアリング結果

### ●概要

この運動には、現在約 1,200 の自治体が登録しており、実際に応募するのは約 700 である（応募しなかった自治体は、上位入賞に向けての準備段階と思われる）。

事務局は、予め定められたごみ減量、自然保護等の評価項目と配点にしたがって採点を行い、上位入賞の自治体には賞金が与えられる仕組みとなっている。

開始当初は観光目的であったが、住民や自治体が少なく、まもなく環境目的へと変更された。このような運動は、海外ではオーストラリア、カナダ等にも広まっているが、イギリスや北アイルランドでは長続きしなかったようである。

ポイントは、地域の人たちのボランティア精神をどのように促進するか、パートナーシップをどのように構築していくのかであり、これがなければ、運動自体が全くの別物になっていたと考えられる。

### ●政府の役割

タイディタウンのシステムは、時代の流れに合わせて適宜改正されている。例えば評価項目には、今日的課題であり、政府が力を入れたいテーマとして、自然保護やごみ減量等を加えている。国は、企業とのタイアップによって賞金を確保したり、ラジオ・テレビ・地方新聞等を通じて活動の成果を PR することによって、人々のやる気を喚起している。一方、メディアがタイディタウンのシステムの悪い点を探したり、「アイルランドで一番汚いまち」がラジオで放送されたりするなどの問題も抱えている。

審査は、建築家、生物学者、観光、環境分野等の専門家（24名）が行い、全ての村をまわって採点している（3月に始まり、9月に審査する）。

### ●企業の役割

事務局に対して、賞金を提供する。

各地域の運動に対して、例えば化学薬品会社が落書き落としの道具を提供するなど、直接的な支援を行う企業もある。

### ●住民の動機付け

PR 効果が大きい点が挙げられ、また、アイルランド人は競争を好む気質がある。国内には、コミュニティで自発的に活動するゲーリックゲーム（アイルランド発祥の団体球技）のチームが町ごとにあるが、そのようなゲーム感覚でタイディタウン運動にも参加しているようである（アイルランド人の競争心を刺激し、地域活動へと人々の関心を向けさせた点で成功を収めている）。

また、都市部では、落書きの問題が深刻であるため、その問題解決自体が動機付けになっていたりと、日頃住民間のつながりの少ないことなどから、人と人とを結びつける要素が影響しているとも考えられている。

また、各地区に対して、採点結果（講評）が評価項目毎に提示されることから、活動の改善点が明確となり、次回への動機付けとなっている。

#### ●運動の効果

国内に安全できれいなまちが増加したことが挙げられる。

貧しい地域の参加率は低いが、例えばダブリン空港の近くの **Ballymun** 地区は、かつては麻薬や犯罪が横行し、誰も住みたいと思うような地区ではなかったが、タイディタウン運動の推進によってきれいで安全なまちに生まれ変わり、新しい住宅やホテルの建設が始まっている。

アイルランドの人々はもともと地域にプライドを持っているため、プライドの持ち方を教える必要はないが、このタイディタウン運動が地域に対する誇りをより強くしていると考えられる。



図3-3-1 (1) きれいなまちに生まれ変わった **Ballymun** 地区

このようにタイディタウン運動は、結果が目に見えやすく、人々にとって取り組みやすい運動である。この運動は、地域への誇りを高め、近隣の人と知り合い、協力することを学ぶためのきっかけづくりであり、これによって人々は地域に責任を持つようになると考えられる（住民自らが責任を持てる範囲が広がっていく）。

国の立場として、例えば貧困問題等は別の政策で解決していく必要があるが、そのような問題に対してもこの運動のプロセスがヒントになっているようである。

#### ●今後の課題等

活動に参加する人はまちに定着した人であるが、年代に関係なく、継続的に人々の興味・関心を保つことが課題である。そして、すべての自治体に参加することが理想と考えられている。

(3) タイディタウン運動のしくみと効果 (まとめ)

1958年から50年間にわたる持続的な運動  
 コンテスト形式を採用することにより住民の地域愛に火を付けるとともに、賞金やTV番組での紹介等により楽しい活動として認知  
 ボランティアだけでなく、自治体、諸機関、企業、学校等が如何にパートナーシップを構築して取り組むかがポイント  
 誰にでも分かりやすい身近な取組に対して、専門家による客観的な審査により定量的に評価(採点)  
 社会的な新たな課題に対して項目を順次追加

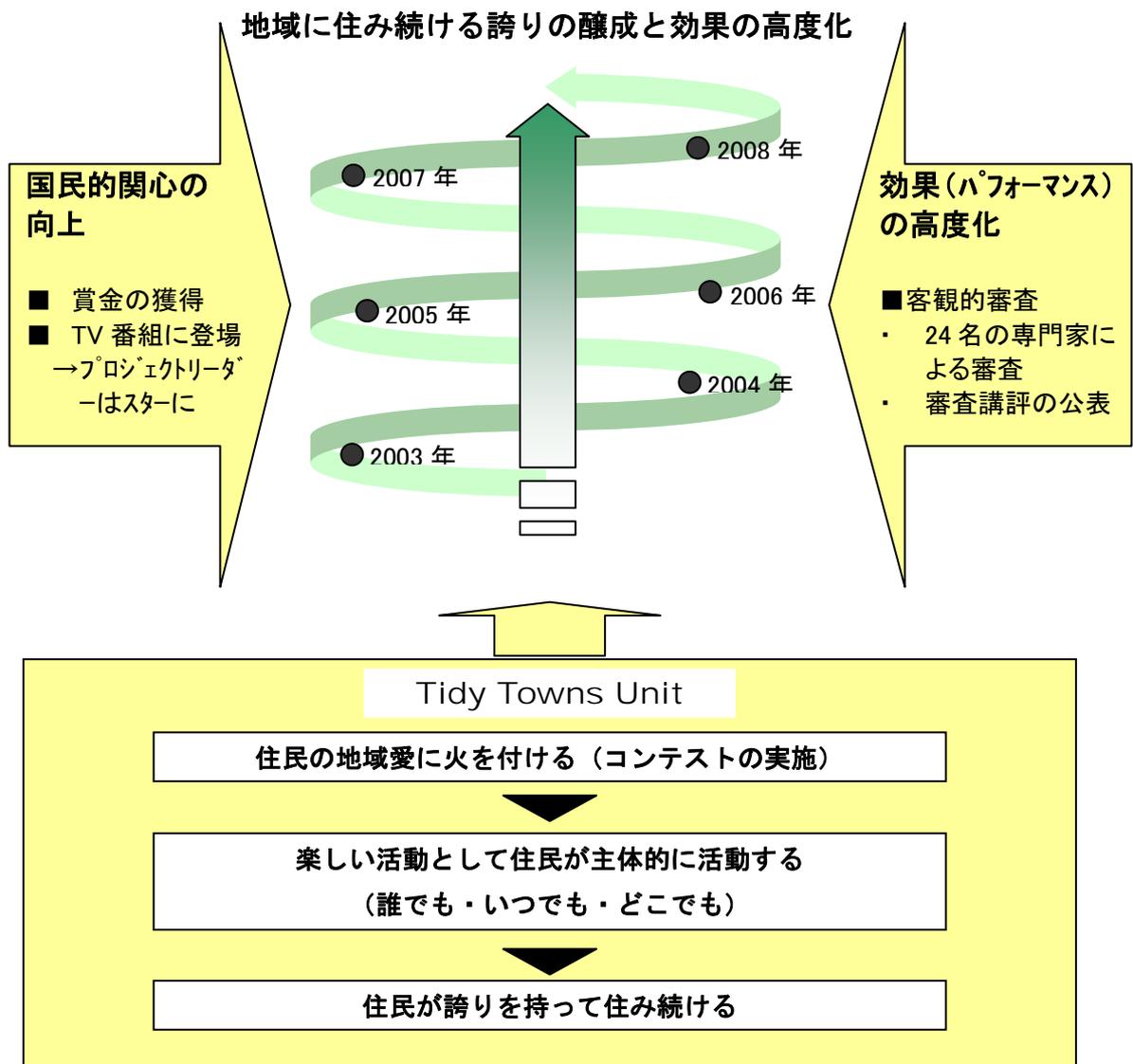


図3-3-1 (2) タイディタウン運動のしくみと効果

(4) 審査内容と審査事例（事例は Kilmallock, Limerick・・・カテゴリーC:1,000～2,500）

<p>全体的なまちづくりの進め方[Overall Development Approach]</p>	
<p>評価内容: 委員会活動における、地域コミュニティの関与、地域企業や諸機関との協力、計画目標と成果</p>	
<p>[審査講評例] 得点 43 点 (50 点満点)</p> <p>キルマロックは、美しいまちコンテスト 2007 において、あたたかく受け入れられました。あなたたちの色地図は、歴史的な城壁や城門を含む主要な場所や建物を確認するうえで、非常に有用です。</p> <p>あなたたちの委員会は(12 のメンバーのうち)、明らかにかなり活発な活動を行ってきました。あなたたちの集会、夜間作業、組織化された清掃の組み合わせは、より明るい環境にとって良いものとなっています。</p> <p>あなたたちは、明らかに、現在のプロジェクトへと進歩した活発なパンフレット及びプログラムを作成しました。</p>	
<p>市街地環境[The Build Environment]</p>	
<p>評価内容: まちや村における重要な個々の建物及び建物群を確認すること 短所となる地区を確認すること 自然環境に対して責任のあるコミュニティ全体、土地所有者、地方公共団体、開発会社等を巻き込んだ活動プログラムを確認すること</p>	
<p>[審査講評例] 得点 34 点 (50 点満点)</p> <p>キルマロックはもともと、町の構造に組み込まれた見事かつ歴史的な町並みに恵まれています。セント・ピーター教会及びセント・ポール教会の尖塔が周囲を見下ろしています。この壮大な建築物は、今なお良い状態で保たれています。これは、街を彩る数々の石造りの建築物の一部です。州議会場を含むその他の建築物は、装飾的な細部を伴う石造りとなっており、縁を花で彩られた私設車道によりその魅力が高められており、等間隔で設置されている保安柱によって守られています。それらは、審査日には良い状態に管理されていました。Colaiste losaf は、まちの東のはじめの広大な敷地に、誇らしげにそびえており、良い状態に保たれています。GAA の敷地が中央にあります。敷地はうまく仕切られています。敷地のほとんどは、木の植えられた境界で印されており、正面の壁面は多彩色のツタで覆われています。これらは整然と保たれています。近くでは、サッカー・クラブによってスポーツやレジャー用の設備が提供されており、それらもまた良い状態にあります。</p> <p>商業施設のほとんどは、良い状態でした。かなりのお店の店構えに感心しました。しかしながら、いくつかの商業施設については注意が必要です。ゴールデン・ベール・マートの入口は塗装がかなり必要であるし、ポール・アンド・ヴィンセントの敷地には壊れたポストと鉄道用の策があります。</p> <p>歴史的にゆかりのある城壁に対する増しつつある評価の証拠は、あなたたちの作業プログ</p>	

ラムに反映されています。シェアレス・アヴェニューと Castlecourt の双方の後ろの高い石造りの城壁は、アクセスの改善によりより良くなるでしょう。

#### 景観[Landscaping]

##### 評価内容:

まちや村が景観にそぐうための方法

木の適正配置及び樹木の選択、通年にわたる花木の効果、植栽地の管理、オープンスペースの管理

[審査講評例] 得点 36 点 (50 点満点)

本部門における突出した特徴は、リバーサイド・パークです。そこでは、Loobagh 川や、魅力的な舗道、及びその他の特色を見渡すことができます。しかしながら、木製の名標は腐敗し始めており、ウォーター・ストリートからの歩行者用の入口の保安柱には塗装が必要となっています。

ファミン記念公園には、柱頭が円錐形の栈橋を伴うとても魅力的な通路があります。FCA ホールにおける整備は明らかに無駄ではありません。ホールは、改良予定の道路の合流地点に面しています。主要な建物は、中央情報板で確認することができます。それらは、歴史的な城門の反対側のサーズフィールド・ストリートに位置しており、花の装飾により、その価値を増しています。

#### 野生生物と自然の豊かさ[Wildlife and Natural Amenities]

##### 評価内容:

豊かな自然および野生生物エリアの保存、野生生物の育成、自然の中を楽しく散歩する、適切なアクセス

これらの地区の明確な識別と標示を含むこと

まちにおける重要な特徴としてこれらの地区を保護すること

楽しみ及び野生生物のための地区として、これらの場所の価値を高めること

複数の年代にわたる人々を巻き込むこと

[審査講評例] 得点 24 点 (50 点満点)

Loobagh 川という川の名前に反映される曲がりくねった水路は、街なかに多種類の生き物のすみかになっています。古い石造りの建物の人目につかない部分や割れ目は、鳥たちが巣をつくるのに適した場所となります。特に、多種類の鳥、昆虫、コケに好まれるオーク等の、より多くの天然木の賢明な植樹により、この可能性が増すかもしれません。リバーサイド・パークは、そこに子ども達を引き寄せるかもしれない Colaiste Iosaef の良き出発点及び基盤となるかもしれません。

私の心配事は、川沿いの広範囲にわたる多くのブタクサの存在です。これがずっとあると、特に、迷子に対する取組が必要となります。

## ゴミの管理[Litter Control]

### 評価内容:

ゴミが問題であるエリアを特定すること。自治体による引き取りと協調した行動計画の展開

[審査講評例] 得点 33 点 (50 点満点)

あなたたちのパンフレットは、複数の地元住民の集団によるゴミ収集活動をしていることを示しています。概して、この活動は現在、通りの心地良い状態に反映されています。審査日には、コイス・アブハイン地区において、ゴミの散乱が見られました。

## ゴミの減量化[Waste Minimization]

### 評価内容:

効果的な設備、学校での取組、分別等、地域企業や機関との協働によるゴミ減量の促進

[審査講評例] 得点 13 点 (20 点満点)

私は、キルマロック・リサイクルセンターを見ました。センターは、ビジネス・パークの後ろの広い敷地にあります。週に 3 日間開館しており、木材・ペットボトル・廃油・一般家庭用電池・大型家庭用品・CD 等を含む 19 種類のゴミを収集・分別しています。それらには、適度な手数料が課せられています。

これは、芝に覆われた土手によって遮断された隣接する住宅同士の価値のある事業です。しかしながら、審査日(センターの閉館日)に入口の外に複数のゴミが放棄されていた点にはがっかりしました。

## 綺麗さ[Tidiness]

### 評価内容:

中心街や郊外にゴミが散乱していないこと、指示看板の位置と内容の適切さ、灯らない電灯、通れない歩行者道、目障りな電線、落書きや公告紙が無いこと、交通マネジメント、沿道の雑草の状態

効果的な設備、学校での取組、分別等、地域企業や機関との協働によるゴミ減量の促進

[審査講評例] 得点 15 点 (30 点満点)

前述の通り、いくつかの広告施設は留意する必要があります。これらの施設のうち 5 つは共に、まちへの入口で目立っています。ケリー・グループ地区における化学肥料の袋の山は正面から撤去あるいは隠したほうが良い。ケルテック地区も同様に、道路わきの屋根のない保管場所は見苦しい。これらは地区における快適性を減じています。

ポール・アンド・ヴィンセントの敷地においては、コンクリート塀を撤去若しくは修理する必要があります。Loobagh 川においては、一部の河岸が侵食により削り取られています。既に何らかの対策は行われていますが、さらに進める必要があります。

## 住宅地環境[Residential Areas]

### 評価内容:

住宅地における境界壁、フェンス、庭、公共のオープンスペースの管理、適切な計画、住居表示、中心街地区への連続性

地区の特性を補完するような多様な計画を展開すること

居住者をひきつけるために、前庭を魅力的にし、街路景観の魅力を高めること。

[審査講評例] 得点 25 点(40 点満点)

キルマロックには、幸いなことに多様な住宅ストックが存在し、それらは概して良い状態にあります。Radhairc na Coille 地区では、審査日には芝が刈られていました。若木は、きちんと剪定されており、順調に育っていました。これらの特色は、心地よく軽やかな雰囲気をもたらしています。また、リバーサイド・パークに面する彫刻で飾られた石門は評価できます。

ベルビュー地区は新しい住宅地で、部分的にしか完成していませんが、景観は良好です。広範囲に渡るオークの植樹や、推奨に値する自然木の使い方には感心します。グレン・グローブとアッシュヒル・マナーは2つの新たな住宅計画で、それらは現在進捗中です。私は特に、グレン・グローブの反対側に広範囲に広がる豪華かつ歴史ある門構えに注目しました。それは、個性的な土地特有の建築物であり、将来的にも維持していくべきものです。

ゴートボーイ地区には、設備の整った魅力的な四角いオープンスペースと、宮廷とがあります。歴史的な城門に隣接する人里離れた場所は、シャレス・アヴェニューにかなりの快適性をもたらします。私は、シェアレス・アヴェニューの no.2 の前にある花壇に感心しています。通り沿いの一戸建ての多くは、良い状態でした。キルファイナン・ロードでは、通りに隣接する Adrivale と住宅が幅の広い通路を持っています。

コイス・アブハイン地区は、緑地の侵食に悩まされています。ある地域は、自動車によってひどく傷つけられています。自動車は、ミルマウント地区においても問題を生じさせており、混雑した、騒々しいものとなっています。

## 道路・路地・背後地[Roads, Streets and Back Areas]

### 評価内容:

アプローチ道路、街路、細街路、路地、橋の特別なプレゼンテーション

注意を必要とする道路面や境界を確認すること。そして、自然環境に対して責任のあるコミュニティや、個々の土地所有者、地方公共団体、その他企業等を巻き込んだ行動計画を展開すること。

多くのまちには、決して良い印象を与えない通りがあります。大きな改良を成し遂げるためには、これらの通りにおける建物の所有者や、地方公共団体と協力して多大な努力が為されるべきです。

[審査講評例] 得点 29 点(50 点満点)

あなたたちはパンフレットにおいて、本項目に関する工夫の一覧を整理しています。それらはかなりの地域を含んでいます。道路の掲示や標識のほとんどは良い状態を示しています。道路面や駐車エリアに関するいくつかの問題は、よりすぐに改善されるかもし

れません。

#### 全体的印象[General Impression]

##### 評価内容:

全体としての街や村の佇まい、特に難問を克服する相当な努力の事実を含んでいること

[審査講評例] 得点 8 点 (10 点満点)

キルマロックには、歴史的な町並み景観が十分にあります。あなたたちの委員会は、新たな視点のもとで、まちのいくつもの取組に成功しました。

再生は続いています。あなたたちのまちは、商用の囲い地や建物等の土地に関してより綿密な調査を行うことで、より良い価値を得るでしょう。

#### (5) バリハウラ地域での取組について

バリハウラ (Ballyhoura) 地域は、アイルランド南西部のコーク市とリムリック市の間に位置する丘陵地域であり、面積は約 1,400km<sup>2</sup>、人口は約 55,000 人である。

アイルランドでは、社会的・経済的な地域振興を目的とした開発公社が各地に設立されたが、バリハウラ地域でも 25 年ほど前にバリハウラ開発公社 (BDL) 設立された。ここでは、行政・民間・住民参加の地域マネジメント組織をつくり、そこを受け皿に EU の LEADER 事業等を活用しながら、地域振興に関する優れた活動を行っている。

[ヒアリング対応者]

バリハウラ開発公社 Chief Executive、enterprise officer、community co-ordinator  
リムリック大学教授 ほか

[視察場所]

Ballyhoura 地域内 (Kilmallock 村中心部、Kilbehenny 地区、Ardpatrick 地区ほか)

※今回の視察において、ヒアリング対象者及び視察場所はバリハウラ開発公社のアレンジによる。このような調査団への対応についても、開発公社はその業務の一環としてプレゼンテーションスタッフの配置、市民を交えた PR、地域のボランティアスタッフとの連携など、優れた仕事ぶりが伺えた。



#### ●バリハウラ開発公社 (以下、BDL)

活動内容は、グリーンツーリズムの推進や起業支援といったなりわいと、生活の質 (QOL) の改善、生涯学習、コミュニティ施設の整備といったコミュニティ活動に大別される。

縦割りの行政と小さなコミュニティを結ぶ役割を担い、住民主体のボトムアップで総合的 (分

野横断的) な取組を進めている。

国や EU からの補助金等、多彩なメニューを活用して、活動資金を確保している。

●BDL が支援するコミュニティ活動 (ヒアリングおよび視察)

コミュニティにはもともとコミュニティ運営を行っていた組織があり、地域の運営は他力本願ではなく、自助努力によるところが大きい。



高齢者の集うコミュニティセンター

(事例 1 街なかのコミュニティセンター)

主な活動内容などは以下の通りである。

- ・各家庭から古着の収集、および館内のリサイクルショップでの販売
- ・住民に対するタイピング、簿記などの教育 (公民館のような機能)
- ・地域の老人が集まり、カードゲーム、おしゃべり等ができる場所の提供
- ・土地は寄付、建物は行政が資金提供
- ・運営は、地元住民によるボランティアをベースとし、上記の活動から一部収入があるほか、BDL が各種支援

(事例 2 食品工場)

業種は、サラダ・乳製品の製造である。

この建物は BDL が建設し、企業から賃料を受け取る仕組みである。企業としても、初期投資が軽減できる利点がある。

(事例 3 農村部のコミュニティセンター (Kilbehenny))

ボランティアでコミュニティセンターを運営し、様々な活動を行っている (1~1.5 マイル圏内に住む人々が集まり、活動する場となっている)。

昨年、タイディタウン運動に応募した (賞を取るにはあと 4~6 年位は必要とのこと)。運動への参加は、もっと上を目指そうという刺激をもたらしており、コミュニティの形成と QOL 向上に役立っているようである。

活動は基本的に地元住民のボランティア活動であるが、BDL も活動への支援を行っている。

(事例 4 プレイグラウンドの建設 (Kilmallock))

住民が求めていたプレイグラウンドを整備するため、8 年前から取組を始めている。具体的には、設備内容、建設地、技術面・資金面、健康面・安全面等について、地元で話し合いや、ボランティアを行っている住民自らが資金調達に取り組んでいる (ファッションショー、チャリティウォーク、クイズナイト、ダーツ)。

歴史的なまちであるため、大きな穴を掘ることなどへの規制が厳しく、許可を得るために苦労したようである。この責任者は週に 100 時間働く農家で、大変多忙な身であるが、自分自身にも

子どもがおり、自分たちのまちを良くしたいという思いが、ボランティアを行うエネルギーとなっているとのことである。

#### (事例5 Tidy Towns 運動実践者)

目的は自分の地域にプライドを持つこと、地域に関わること、環境をよくすることであり、他地域との競争に勝つのも楽しいと感じているようである。

運動の参加者は年配の人々が多く、自身も他の所から移り住んできたが、既に20年以上活動を行っており、ここがホームタウンであると感じている。

#### (事例6 農村部のコミュニティ活動 (Ardpatrick))

村民の主な職業は農業である。

クリスマスのあとに、村民自らがコメディイを演じるのが伝統になっており、10~11日間開催され、1,500人の観客が見に訪れ、13,000ユーロの売上があった。

サマーフェスティバルは4日間開催され、音楽やマジックのプロを雇って行われている。

これらの収益は自分たちの活動に使われるとともに、他の地区への寄付も行われている。

村民は自分の村がとても特色のあるところだと考えており、そして、それを誇りに感じている。EUのLEADER事業を活用していることから、自分たちの取組がヨーロッパ全土につながっているという感覚も有している。

村民の多くが、ここに住み続けたがっており、プライドやコミュニティ・スピリッツを持っており、地域内の活動にも協力的である。

お金を稼ぐことよりQOLが大切という価値観があり、コミュニティを良くして、生活環境、経済環境をよくすることが大切であると考えている。

もちろん、他所からの人は受け入れる(Welcome)が、積極的に受け入れ、人口を増やしたいとは考えていない。それは、受け入れることで地域のバイタリティが低下することを危惧しているためであり、むしろ、地域の出身者で大学や働きに出て行った人に戻ってきて欲しいと考えている。



バリハウラ地域の農村風景

### 3-3-2 フランス ー美しい村連合

#### ～小規模自治体の連合によるテーマコミュニティの形成～

##### (1) フランスで最も美しい村協会

###### (L'association Les Plus Beaux Villages de France) の概要

###### 1) 協会設立の経緯

1981年に、当時コレーズ県のコロン・ラ・ルージュ（Collonges-la-Rouge）というコミューンの首長が、フランス各地の美しい村々を紹介する写真集を見ている時、これを利用して村おこしが出来ないかと考えたことが始まりである。協会発足の賛同を求めて100のコミューンに手紙を出したところ、64のコミューンが賛同し、1982年3月6日に「フランスの最も美しい村」協会が発足したのである。

協会の本部はコロン・ラ・ルージュの役場に置き、「フランスで最も美しい村」として認定したコミューンの保護、宣伝、発展を目的に活動している。2008年1月現在、152のコミューンが加盟し、21の州、65の県に分布している。厳格な認定憲章を定め、地域の活性化を促しながらも、決して行楽地にはならないよう、将来性のある活動を目指している。



フランスのロゴマーク

###### 2) 協会事務局

事務局は4人の有給スタッフで、事務局長、審査委員（品質、コミュニケーション、開発の各3分野の審査担当者）である。

###### 3) 認定の効果及び基準

認定されたコミューンは、シンボルマークや商標を使用することが認められるほか、一部事業は政府から補助の上乗せがある。これは、協会が政府と交渉して獲得した成果である。

美しい村認定のための審査項目としては、街並みの美しさ、遺産の活用、開発、宣伝等があり、書類審査や現地調査、認定委員会での協議を経て加盟の可否が判断されている。

登録されたことに満足し、その後の努力をしない自治体（sleeping partners）や、連合の趣旨と異なる方向の取組を展開しようとした自治体については、認定の取消しも行われており、これまでに11事例ある。例えば、ミネラルウォーターの会社が開発権を渡し、従業員の住宅等を建設するなど、経済発展を迫及した村などである。

このような厳格な審査によって、モチベーションと美しい村のクオリティの双方を維持している。

ただし、ここでは点数化や順位付けは考えていない。これは、それぞれの村は違う個性を持っており、どれ一つとして同じ村はないからである。

## ■認定基準

**出典:CLAIR PARIS (財団法人自治体国際化協会パリ支部のホームページより)**

認定地域の住民数が概ね 2000 人以下の「都市化されていない地域」であること

認定地域内に歴史的建造物、自然遺産を含む保護地域を最低 2 箇所以上保有していること

以下の基準をもとに評価される歴史的遺産を有すること

**街並みの美しさ** (村の周辺の美しさ、建物全体の広さ、建物全体の統一感、道路の多様性)

**建築の美しさ** (建物全体の調和と統一感、ファサード及び屋根に使用された材料の調和と統一感、窓の調和と統一感、ファサードと屋根の色彩の調和と統一感、シンボリックな装飾の要素の存在)

歴史的遺産の活用、開発、宣伝、イベント企画等積極的に進める姿勢および具体的措置を示す。これらは以下をもとに評価される。

**遺産の活用** (都市計画文書の存在、自動車通行の恒常的或いは一時的な管理、駐車場の設置、電線・電話線の処理、色彩見本帳の存在、公共照明の取り扱い方、イルミネーション、植物・花 (緑地・庭園)、広告と看板の取り扱い方、公的空間の取り扱い方、ファサードの改修)

**開発** (観光客の数の把握、宿泊施設、レジャー施設の存在、地元民芸、サービス業者の有無、商店の有無、コミュニケーション組織への参加)

**宣伝** (一般旅行者向けインフォメーション・センターの設置、ガイド付き見学の組織、宣伝用パンフレットの作成・発行、遺跡への方角等を示した標識の設置、イベント企画、屋内あるいは屋外のフェスティバル用地の存在、オリジナルで質の高いイベントの組織、恒常的或いは一時的な催し物の組織)

## (2) 美しい村連合の取組による地域活性化の構造

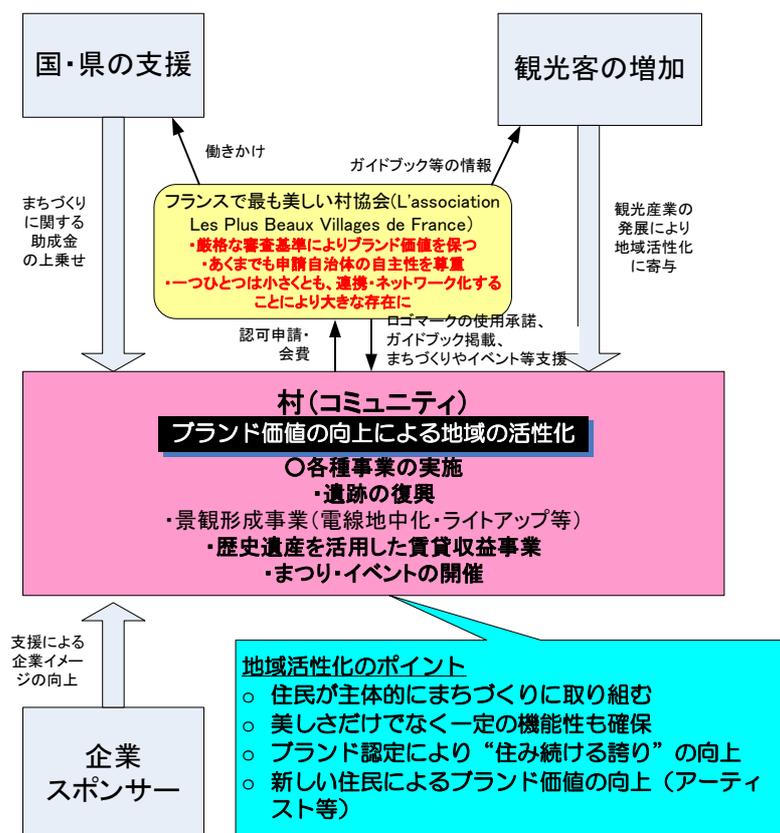


図3-3-2 (1) 美しい村連合の取組による地域活性化の構造

訪問地・ヒアリング対象 モンペイルー村 (Montpeyroux)

### ●村の概要

村民の多くは、車で15分かけてクレルモン＝フェラン市(人口約14万人)へ通勤や買い物に出かける。同市にはミシュランの本社があり、ミシュランの元工場従事者も多い(比較的裕福な人)。

したがって、この村に住んでいれば町の暮らしと村の暮らしを両方楽しめることが魅力である。

かつてこの村はぶどう酒の生産地として栄えていたが、不作が続いたことで人々は村を離れ、荒廃した時期もあった。この廃墟となっていた箇所をベースにしながら、全体の景観をイメージして建物の修復(復元ではない)や道路の石畳への変更、電線の地中化等を実施してきた。

村の景観はまるでテーマパークかと思うくらい統一がされているが、そこには住民の生活がきちんと息づいている。住民は、家の外壁で統一感を出すよう協力する一方で、家の中ではそれぞれの個性を出し、生活を楽しんでいるようである。

夜には村全体がライトアップされ、麓を走る高速道路からもっとも美しく見えるようになっているが、それは、あくまでもそこに住む村民自身のためである(村を美しくした結果として他所の人から賞賛を受けることも、住民の自発心の促進に役立っている)。

### ●美しい村認定のメリット

美しい村認定の最大のメリットは、自分たちの村がクオリティの高い協会から「すばらしい」と認められたことである。

この認定や、新聞への掲載などによって、この村を誇りに思う住民が増え、また、きれいな村に住むことに満足を感じ、お金がない人であっても、ないなりに何とか自分自身できれいにしようと取り組むようになっていく。きれいにしようとする気持ちは人から人へ伝染するようである。

### ●まちづくりの方向性

一方で、多くの観光客が押し寄せることで村のクオリティが落ちたり、村民の生活が邪魔されるような開発は避けたいため、住民の生活が伴わない単純に「きれいなだけの村」をつくることには反対している。

かつて前村長は49戸の建物を新規に開発する計画を持っていたが、1995年に現村長が就任した後、計画を大幅変更し、新規開発は5件にとどめ、基本は既存の建築物を活用・修復する方向にシフトした（美しい村連合の事務局長によれば、もし変更前の計画が進められれば、美しい村の認定が取り消されていたであろう）という経緯もある。

今後は、長期滞在型の観光政策を考えていきたいという意向がある。

### ●新旧住民の温度差

新規の定住者は、この村が好きで来ているので、村の発展には協力的であり、一方、村の雰囲気と違う人は自然に出て行くサイクルが形成されている。

### ●成功の秘訣について

現在の状況にたどり着くために、30年要しているが、それだけの時間と人々の情熱、規制が必要とのことである。

訪問地 モンペイルー村 (Montpeyroux)



### 3-3-3 コッツウォルズ地域での取組（イギリス）

#### ～農村風景の保全と観光地としてのエリアマネジメント～

コッツウォルズ（Cotswolds）地域は「本物のイングランド」の姿が残る地域として、人気と不動産価格の高騰につながり、村々の格も高めた事例として有名であるが、その根底にあるのは地域住民による主体的な地域づくり活動である。

イギリスには、教会の教区に起源を持つパリッシュという法律上の地方自治体がある。これは、議会を有する住民自治組織であり、全国には 10 人以下から数万人まで様々な規模のものがある。今回訪問したチェドワース（Chedworth）は、グロスター州（コッツウォルズ地域）にあるパリッシュの一つであり、世帯数約 300 戸、人口は約 800～1000 人である。

また、農村地域のコミュニティを支援する中間支援組織である Rural community council が国内に約 40 存在するが、今回訪問したグロスター州の協会は 1923 年に設置されており、Chedworth Parish も、同協会の支援先の一つである。

[ヒアリング対応者]

GRCC（Gloucestershire rural community council）

Chief Executive

In touch Project Manager

social inclusion project worker

Chedworth 地区内（Parish council）

[視察場所]

Chedworth 地区内



#### (1) GRCC（Gloucestershire rural community council）

設立当初の目的は、地域教育の促進と貧困の解消であったが、現在は、地域住民の自立と活性化が目的となっている（地域の人々が、自分たちの力で地域を改善することや、自分たちで行う事柄を増やしていくための手助けをする）。

主な仕事内容は次の通りである。

- ・住宅の供給（若者が生まれた町に住み続けられるように）
- ・資金関係の助言（プランニングから返済まで）
- ・高齢者支援（様々な情報の提供、催物の開催、つれあいが亡くなったときのサポート）
- ・パリッシュプラン、コミュニティプランの策定支援  
（将来どうしたいのかを中心に話し合う：住宅、交通、治安、保健、メタボリック対策等）
- ・“Village of the year”（※）のグロスター州内の取りまとめ  
（※いかに地域のために自分たち自身で行動しているかのコンテスト）

現在は約 50 人が有給で働いており、一人の village agents が 4～5 のパリッシュを担当してい

る。

給料は他社に比べると 2/3 程度だが、給料よりも、自分たちがしていることを楽しんでいるようである。話を伺った女性たちは元の職業が教師、マーケティング関連、貧困の改善関連と様々なキャリアを有しており、現職に就くきっかけは、「もっと意味のあることをしたかった」「人々がよりよくなるために働きたかった」ということであった。

## (2) チェドワース (Chedworth) 地区

### ●村の概要

伝統的農家が多いが、ローマ時代の遺跡があるなど、冬期以外は観光客が訪れる地区である。しかし、観光が主な収入源ではなく、起業家 (small business を営む人) が 110 名いるなど、地場産業がしっかりと確立している。

20 以上のクラブ活動が行われるビレッジホールがあり、地域の人々が盛んに参加、交流している。

### ●パリッシュカウンスルについて

パリッシュカウンスルの主な役割は、広報誌の発行 (月刊、ただし 8 月、12 月は除く)、パリッシュプランの策定 (GRCC からプラン策定や資金の助言を受ける) である。

また、パリッシュカウンスルの構成員は 3 年に 1 度の選挙により 7 名が選ばれ、無報酬である。そのため、全員が他に職を持ち、会議は月に 1 回、7 時~10 時に開かれている。

5~6 年前は 60 代の元銀行員等のホワイトカラー男性により構成されていたが、現在は様々なジャンルおよび年代にわたる男女から構成されている。かつての構成員も、村の発展のために今の変化を喜んで受け入れ、プランやアンケートの策定に関わることなどで協力している。

### ●今後の課題

外部から新しい人が来ることも、村の活性化になるため歓迎しており、カウンスルの一人が村の不動産業に従事しているため、人々の動きを把握している。一方、新しく来る人もクリケット等の活動に積極的に参加したがつているため、地域との関わりは、比較的容易に持つことができているようである。

ただ、都市部のお金持ちが流入してくるため不動産価格が高騰し、地元の若者が村に留まることができず外部に流出してしまうことが課題となっている。そのため、小さくて、費用がかからず、地元の人が入居するための **affordable house** を建設しようとしているが、この地域は環境保全地区であるため開発規制が厳しく、現在 GRCC が政府と交渉しているところである。



Chedworth 地区の家々

